

平成 30 年度
柴田町各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

平成 30 年度決算に基づく
柴田町健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

柴田町監査委員

目 次

平成 30 年度柴田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1	審査した決算書	1
2	審査した証書類	1
3	審査した基金運用状況書類	1
4	審査した期間	1
5	審査の結果及び意見	1
6	決算の状況	3
(1)	総括	3
(2)	一般会計	11
(3)	国民健康保険事業特別会計	41
(4)	公共下水道事業特別会計	44
(5)	介護保険特別会計	46
(6)	後期高齢者医療特別会計	49
(7)	土地取得特別会計	50
(8)	水道事業会計	51
7	基金運用状況報告書	61

平成 30 年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

1	審査の概要	63
2	審査の結果	63

平成 30 年度

柴田町各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

柴 監 第 25 号
令和元年 8 月 22 日

柴田町長 滝 口 茂 殿

柴田町監査委員 大 宮 正 博

柴田町監査委員 桜 場 政 行

平成 30 年度柴田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 30 年度柴田町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに平成 30 年度柴田町水道事業会計決算について、別紙のとおり意見書を提出します。

平成30年度柴田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1 審査した決算書

- (1) 平成30年度柴田町一般会計歳入歳出決算書
- (2) 平成30年度柴田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
- (3) 平成30年度柴田町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書
- (4) 平成30年度柴田町介護保険特別会計歳入歳出決算書
- (5) 平成30年度柴田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- (6) 平成30年度柴田町土地取得特別会計歳入歳出決算書
- (7) 平成30年度柴田町水道事業会計決算書

2 審査した証書類

- (1) 各種会計決算に係る証書類(水道事業会計については、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び事業報告書)
- (2) 政令で定める書類
 - ア 一般会計・特別会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
 - イ 水道事業会計の収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書
- (3) 諸帳票文書類、各種出納関係書類、参考資料等

3 審査した基金運用状況書類

- (1) 高額療養費貸付基金運用状況報告書
- (2) 国民健康保険出産資金貸付基金運用状況報告書

4 審査した期間

- (1) 一般会計・特別会計決算審査
令和元年7月23日から令和元年7月24日まで
- (2) 水道事業会計決算審査
令和元年5月31日
- (3) 基金運用状況審査
令和元年7月23日

5 審査の結果及び意見

町長から送付された平成30年度柴田町一般会計・特別会計歳入歳出決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類並びに平成30年度柴田町水道事業会計決算、証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書等について、慎重かつ詳細に審査を行った。必要に応じて関係者からの資料の提出と説明を求め、その実態の把握に努めながら確実に期し、審査を実施した。

審査に付された各種会計の決算審査の結果、形式的記載事項、決算計数はいずれも正確で誤りなく符合していることを認めた。また、関係基金の運用状況についても、いずれも適正に運用され、かつ、計数的に正確であることを確認した。

なお、決算審査並びに既実施した例月出納検査及び各種監査の結果、今後の行財政の運営に当たっては、下記の事項について留意していただきたい。

記

平成30年度の行財政運営は、第5次柴田町総合計画後期基本計画の最終年度となり、町の将来像である「みんなで育てる 笑顔輝く 元気なまち」実現のため、「花のまち柴田」をテーマとした各種事業に積極的に取り組んでいた。

決算では、平成30年度一般会計の歳入総額は12,983,923千円、歳出総額12,884,831千円となり、前年度を上回る大型決算となった。これは国県補助金・交付金の獲得に力を入れ、職員・関係機関が一体となって取り組んだ成果である。

歳入の柱である町税は、4,380,506千円で前年比14,575千円の減額となったが、この主な要因は固定資産税の評価替えによるものであり、収納率は前年比0.4ポイント増の95.9%となった。また、収入未済額は176,374千円となり、前年度比では17,497千円の減と、大幅に減少しており、収納対策の強化と徹底した債権管理の成果であると評価するものである。町税等の収入の確保は最重要課題であり、今後も関係課が連携し迅速な対応と早期の回収に鋭意努力されたい。また、ふるさと応援寄附金の寄附額は2億円超えとなり、鋭意努力されているが、更なる返礼品の開発や広報周知に力を入れていただきたい。

歳出では、「北船岡町営住宅4、5号棟新築事業」「第9班（剣水）コミュニティ消防センター新築工事」等のハード事業や、待機児童解消に向けた小規模保育施設の誘致、放課後児童クラブの拡充、学校図書館司書の増員及び地域防災マネージャーの配置などのソフト事業に積極的に取り組んだ。

平成30年度の実質収支は、一般会計・特別会計全てで黒字となり、問題なく行政運営がなされていると思われる。また、自治体の財政運営の実態を表す財政指数についても、問題のない良好な数値となっている。ただし、一般会計の地方債現在高は、ここ数年上昇傾向となっているため、ランニングコストを含めて多額の費用が必要な建設事業等については、長期的な財政見通しをしっかりと立てた上で慎重に進めていただきたい。

水道事業会計については、平成30年度における有収率（給水する水量と料金収入の対象となった水量との比率）は、前年度より1.22ポイント下回り89.12%となり、3年連続の90%台を維持できなかった。有収率は直接水道事業の経営に影響するため、老朽管等の布設替等、徹底した漏水防止対策を講じ有収率の向上に努めていただきたい。

6 決算の状況

(1) 総括

ア 決算の概況

一般会計と各種特別会計を合計(以下「総会計」という)した歳入の予算額 24,809,251 千円に対し、調定額 23,223,664 千円、収入済額 22,690,432 千円となっており、収入済額は前年度に対し 409,120 千円、1.8%の増である。

総会計における収入率は 97.7%で、一般会計は 98.2%、特別会計は 97.0%となっており、収入率は、前年度より総会計で 0.3 ポイント、一般会計で 0.1 ポイント、特別会計で 0.5 ポイント上昇している。

収入未済額は 499,845 千円で前年度に対し 55,929 千円、10.1%の減となっており、その内訳は一般会計が 218,293 千円で 14,418 千円、6.2%、特別会計が 281,552 千円で 41,511 千円、12.8%のそれぞれ減である。

総会計の歳出は、予算額 24,809,251 千円に対し、支出済額は 22,452,742 千円で、前年度に対し 496,253 千円、2.3%の増となっており、その内訳は、一般会計が 12,884,831 千円で 354,859 千円、2.8%の増であり、総会計に占める割合も 57.4%と前年度に対し 0.3 ポイント上昇している。特別会計は 9,567,911 千円で、141,394 千円、1.5%の増であり、総会計に占める割合は 42.6%である。

総会計における不用額は 195,920 千円で、前年度に対し 116,459 千円、37.3%の減となっており、その内訳は一般会計が 94,876 千円で 71,683 千円、43.0%の減、特別会計が 101,044 千円で 44,776 千円、30.7%の減である。

総会計における歳計剰余金は 206,392 千円で、前年度に対し 86,283 千円、29.5%の減となっており、その内訳は一般会計が 85,557 千円で 41,032 千円、32.4%の減、特別会計が 120,835 千円で 45,250 千円、27.2%の減である。

イ 職員給与費

平成 26 年度に作成した第 6 次定員適正化計画において、平成 31 年度(平成 31 年 4 月 1 日基準)の目標職員数は 296 名であった。平成 30 年度中の退職者は 26 名であったが、任期付職員を含めた新規採用職員 13 名の採用、及び再任用職員 3 名の雇用により実績数は 299 名となった。

本年度の職員給与費の総額(水道事業会計を含む)は 1,947,882 千円で、前年度と比較して 12,252 千円、0.6%の増となっている。その内訳は、前年度対比で、給料が 1,451 千円、0.1%の減、職員手当が 12,032 千円、2.2%の増、共済費が 1,671 千円、0.5%の増となっている。職員手当のうち、時間外勤務手当は 57,249 千円で、前年度より 4,561 千円、8.7%の増となっている。

また、平成 30 年度のラスパイレス指数は、4 月 1 日基準値が 96.6 で、前年度より 0.9 ポイント上昇している。

ウ 町債現在高

一般会計、土地取得特別会計及び公共下水道事業特別会計における町債の本年度末残高は21,518,446千円で、前年度末より31,302千円の減となっている。このうち一般会計債は14,405,127千円で、前年度末より210,077千円、1.5%の増となっている。

一般会計債のうち、町道改良や町営住宅建築、義務教育施設の改修等に充当される普通債の本年度末残高は7,507,760千円で、前年度末より158,006千円、2.1%の増となっている。

災害復旧債は、繰越明許となっていた、平成29年10月の台風21号により被災した公共土木施設災害復旧事業分8,000千円を発行した。本年度末現在高は204,913千円となり、前年度末より17,902千円、8.0%の減となっている。

地方財政対策の一環である臨時財政対策債は、本年度540,900千円を発行し、本年度末残高が6,549,868千円となり、前年度末より108,884千円、1.7%の増となっている。一般会計債に占める割合は45.5%で、前年度より0.1ポイント増加している。

土地取得特別会計債は本年度48,800千円を償還し、本年度末現在高が196,000千円となった。公共下水道事業特別会計債の本年度末現在高は6,917,319千円で、町債全体に占める割合は32.1%であり、前年度末より192,579千円、2.7%の減となっている。

※端数整理によって決算書の額と不整合が生じることがあります。

平成 30 年度各種会計別決算総括表

歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算に対 する収入 割合 (C)/(A)	調定に対 する収入 割合 (C)/(B)
会 計	一 般 会 計	14,103,012,000	13,216,012,785	12,983,923,826	13,795,913	218,293,046	92.1	98.2
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,098,533,000	4,371,960,585	4,105,745,254	13,401,700	252,813,631	100.2	93.9
	公共下水道事業	3,228,405,080	2,233,794,504	2,215,685,651	1,437,343	16,671,510	68.6	99.2
	介護保険	2,946,152,000	2,964,669,392	2,949,208,452	4,555,990	10,904,950	100.1	99.5
	後期高齢者医療	383,537,000	387,615,306	386,257,106	195,900	1,162,300	100.7	99.6
	土地取得	49,612,000	49,611,869	49,611,869	0	0	100.0	100.0
	計	10,706,239,080	10,007,651,656	9,706,508,332	19,590,933	281,552,391	90.7	97.0
総 計	24,809,251,080	23,223,664,441	22,690,432,158	33,386,846	499,845,437	91.5	97.7	

歳 出

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	予算に対 する支出割合 (B)/(A)
会 計	一 般 会 計	14,103,012,000	12,884,830,999	1,123,305,000	94,876,001	91.4
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,098,533,000	4,093,360,542	0	5,172,458	99.9
	公共下水道事業	3,228,405,080	2,182,692,129	1,037,283,614	8,429,337	67.6
	介護保険	2,946,152,000	2,859,527,126	0	86,624,874	97.1
	後期高齢者医療	383,537,000	382,719,601	0	817,399	99.8
	土地取得	49,612,000	49,611,869	0	131	100.0
	計	10,706,239,080	9,567,911,267	1,037,283,614	101,044,199	89.4
総 計	24,809,251,080	22,452,742,266	2,160,588,614	195,920,200	90.5	

平成30年度町債現在高調

(単位：千円)

会計	区分	前年度末現在高 A	平成30年度		年度末現在高 (A+B-C)	
			発行額 B	償還金額 C		
一般 会計	普通債	総務	46,948	13,200	3,104	57,044
		民生	184,842	0	32,536	152,306
		衛生	11,640	0	1,940	9,700
		農林水産	246,803	43,200	63,577	226,426
		商工	54,074	0	1,666	52,408
		土木	3,027,170	95,300	264,567	2,857,903
		公営住宅	1,833,527	409,800	64,276	2,179,051
		消防	0	35,500	0	35,500
		教育	1,944,750	171,400	178,728	1,937,422
	計	7,349,754	768,400	610,394	7,507,760	
	災害 復旧債	農林水産	8,156	0	1,149	7,007
		土木	214,659	8,000	24,753	197,906
		計	222,815	8,000	25,902	204,913
	その他	住民税減税債 補てん	142,397	0	33,591	108,806
		臨時財政 対策債	6,440,984	540,900	432,016	6,549,868
		災害援護資金 貸付	39,100	0	5,320	33,780
		計	6,622,481	540,900	470,927	6,692,454
計	14,195,050	1,317,300	1,107,223	14,405,127		
土地取得特別会計	244,800	0	48,800	196,000		
公共下水道事業特別会計	7,109,898	394,300	586,879	6,917,319		
合計	21,549,748	1,711,600	1,742,902	21,518,446		

平成30年度債務負担行為現在高調

(単位：千円)

区分	前年度末現在高 A	平成30年度		年度末現在高 (A+B-C)
		増減額 B	支払額 C	
議会	6,945	7,057	6,945	7,057
総務	39,947	71,624	39,946	71,625
民生	69,237	96,856	53,480	112,613
衛生	139,266	147,275	137,030	149,511
農政	37,382	44,766	18,446	63,702
商工観光	29,984	98,474	27,404	101,054
土木	612,987	714,042	613,075	713,954
教育	289,548	171,758	277,184	184,122
リース契約分	364,578	6,673	115,780	255,471
合計	1,589,874	1,358,525	1,289,290	1,659,109

平成30年度基金現在高調

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	年度中増減	年度末現在高
財政調整基金	1,486,274,264	14,095,979	1,500,370,243
町債等管理基金	200,133,497	14,585	200,148,082
スポーツ振興基金	416,459,277	134,034,147	550,493,424
科学学習振興基金	5,042,235	367	5,042,602
防災基金	989,779	72	989,851
さくら基金	3,092,103	225	3,092,328
図書館建設基金	237,634,794	△ 33,015,333	204,619,461
学校教育施設整備基金	5,607,523	408	5,607,931
ふるさと柴田応援基金	194,185,008	9,254,992	203,440,000
特色のある教育活動支援基金	504,691	0	504,691
学校給食センター建設等整備基金	134,980,889	88,669,559	223,650,448
健康つながり基金	10,000,000	△ 2,565,911	7,434,089
国民健康保険事業財政調整基金	502,985,466	43,860,351	546,845,817
国民健康保険健康づくり基金	5,901,569	430	5,901,999
高額療養費貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
国民健康保険出産資金貸付基金	2,400,000	0	2,400,000
介護給付費準備基金	132,503,528	31,583,867	164,087,395
合計	3,343,694,623	285,933,738	3,629,628,361

職員給与費に関する調

(単位：千円、%)

会 計	区 分	平成30年度	平成29年度	前年度対比	摘 要
一 般 会 計	給 料	1,045,292	1,046,206	△ 0.1	投開票事務従事者手当は除く
	職 員 手 当	534,190	524,298	1.9	
	うち時間外	54,944	51,009	7.7	
	共 済 費	295,864	294,848	0.3	
	計	1,875,346	1,865,352	0.5	
下 水 道 事 業 特 別 会 計	給 料	16,983	16,459	3.2	
	職 員 手 当	10,471	9,168	14.2	
	うち時間外	1,177	984	19.6	
	共 済 費	5,222	4,609	13.3	
	計	32,676	30,236	8.1	
計	給 料	1,062,275	1,062,665	0.0	
	職 員 手 当	544,661	533,466	2.1	
	うち時間外	56,121	51,993	7.9	
	共 済 費	301,086	299,457	0.5	
	計	1,908,022	1,895,588	0.7	
水 道 事 業 会 計	給 料	20,790	21,851	△ 4.9	
	職 員 手 当	12,777	11,940	7.0	
	うち時間外	1,128	695	62.3	
	共 済 費	6,293	6,251	0.7	
	計	39,860	40,042	△ 0.5	
合 計	給 料	1,083,065	1,084,516	△ 0.1	
	職 員 手 当	557,438	545,406	2.2	
	うち時間外	57,249	52,688	8.7	
	共 済 費	307,379	305,708	0.5	
	合 計	1,947,882	1,935,630	0.6	
参 考	ラスパイレス指数	96.6	95.7	0.9	4/1基準値

財政分析（地方財政状況調査より）

財政力指数

			29年度	28年度	27年度
			0.63	0.62	0.62
$\left[\frac{\text{平成28年度0.616 基準財政収入額 (3,867,709)}}{\text{基準財政需要額 (6,278,302)}} + \frac{\text{平成29年度 0.643 基準財政収入額 (4,018,851)}}{\text{基準財政需要額 (6,249,899)}} + \frac{\text{平成30年度 0.63 基準財政収入額 (3,980,186)}}{\text{基準財政需要額 (6,314,067)}} \right] \times \frac{1}{3} = 0.63$					

※この数値が大きいほど、財政力が強いと見ることができる。

実質収支比率

			29年度	28年度	27年度
			1.6	1.3	1.0
$\frac{\text{実質収支額 (83,954)}}{\text{標準財政規模 (7,901,991)}} \times 100 = 1.1\%$					

※実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表わされる。

経常収支比率

			29年度	28年度	27年度
			91.5	90.9	89.5
$\frac{\text{歳出経常一般財源充当額 (7,312,479)}}{\text{歳入経常一般財源 (7,385,909) + 減収補てん債特例分 (0) + 臨時財政対策債 (540,900)}} \times 100 = 92.2\%$					

※人件費、扶助費、公債費等のように、容易に縮減することのできない経常的経費に、税、交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が、どの程度充当されているかを測定しようとするものである。近年の全国の市町村の平均は90%前後で推移している。

地方債現在高比率

			29年度	28年度	27年度
			184.4	184.9	182.7
$\frac{\text{地方債年度末現在高 (14,601,127)}}{\text{標準財政規模 (7,901,991)}} \times 100 = 184.8\%$					

※地方債現在高を標準財政規模で除して得た数値である。地方公共団体の財政の安定性を判断する指標の一つであり、低いほど将来にわたる地方債の負担が小さいといえる。

一 般 会 計

(2) 一般会計

ア 総括

歳入は、予算額 14,103,012 千円に対し、調定額 13,216,012 千円、収入済額 12,983,923 千円となっており、収入済額は予算額を 1,119,089 千円下回っている。これは、小中学校空調設備整備工事、小中学校大規模改造工事(トイレ)、太陽の村冒険遊び場キッズバイクパーク整備事業、町営住宅建設事業等を繰越したため、繰越事業に係る補助金や町債の特定財源が未収入となったことによるものである。

収入済額は、前年度より 305,498 千円、2.4%の増、調定額に対する収入率は 98.2%で前年度より 0.1 ポイント上昇している。不納欠損額 13,796 千円を差し引いた収入未済額は 218,293 千円で、前年度より 14,418 千円、6.2%の減となっている。

歳出は、予算額 14,103,012 千円に対し、支出済額は 12,884,831 千円で、前年度より 354,859 千円、2.8%の増となっている。不用額は 94,876 千円で前年度より 71,683 千円、43.0%の減となっており、平成 29 年度繰越事業の精算に伴う不用額が 5 割近くを占めている。

収入済額から支出済額及び翌年度へ繰り越すべき財源 13,535 千円を差し引いた実質収支は 85,557 千円の黒字で、前年度の実質収支 126,589 千円を差し引いた単年度収支は 41,032 千円の赤字となっている。

この単年度収支に、基金積立金 63,392 千円を加え、基金取崩額 49,296 千円を差し引いた実質単年度収支は 26,936 千円の赤字となり、前年度より 49,940 千円の減となっている。

実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	増 減
歳入総額 A		12,983,923	12,678,425	305,498
歳出総額 B		12,884,831	12,529,972	354,859
歳入歳出差引額 (A-B) C		99,092	148,453	△ 49,361
翌年度へ繰り越すべき財源 D		13,535	21,864	△ 8,329
実質収支 (C-D) E		85,557	126,589	△ 41,032
単年度収支(E-前年度実質収支) F		△ 41,032	17,550	△ 58,582
基金積立金 G		63,392	54,622	8,770
繰上償還金 H		0	0	0
基金取崩額 I		49,296	49,168	128
実質単年度収支 (F+G+H-I) J		△ 26,936	23,004	△ 49,940

財源の内訳

(単位：千円)

区分	年度	財源別 総額	財源内訳					地方債	
			特定財源			一般財源	一般財源 1人当たり の額(円)	年度末 現在高 A	Aの1人当 たりの額 (円)
			国庫支出金	地方債	その他				
歳入決算額	30	12,983,923	2,267,231	776,400	1,402,855	8,537,437	226,433	14,405,127	382,058
	29	12,678,425	2,354,512	641,400	1,280,079	8,402,434	221,753	14,195,050	374,629

(注) 人口は、各年度とも3月末日現在による。〔平成30年度37,704人、平成29年度37,891人〕

財源の構成

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		比 較 増 減	
		平成30年度	平成29年度	金 額	比 率
自 主 財 源	町 税	4,380,506	4,395,081	△ 14,575	△ 0.3
	分担金及び負担金	142,486	139,918	2,568	1.8
	使用料及び手数料	224,534	223,673	861	0.4
	財 産 収 入	16,452	9,790	6,662	68.0
	繰 入 金	344,832	213,324	131,508	61.6
	繰 越 金	148,454	153,751	△ 5,297	△ 3.4
	寄 附 金	203,601	206,133	△ 2,532	△ 1.2
	諸 収 入	308,750	318,696	△ 9,946	△ 3.1
	計	小 計	5,769,615	5,660,366	109,249
構成比		44.4	44.6		
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	134,794	131,507	3,287	2.5
	地 方 交 付 税	2,655,177	2,562,489	92,688	3.6
	国 庫 支 出 金	1,514,446	1,633,106	△ 118,660	△ 7.3
	県 支 出 金	752,785	721,406	31,379	4.3
	町 債	1,317,300	1,155,400	161,900	14.0
	交 付 金	839,806	814,151	25,655	3.2
	計	小 計	7,214,308	7,018,059	196,249
構成比		55.6	55.4		
合 計		12,983,923	12,678,425	305,498	2.4

歳出決算額性質別構成比調

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		決 算 額 前 年 度 対 比	
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度		
消費 の 経 費	1	人 件 費	2,163,612	2,216,974	16.8	17.7	△ 2.4
	2	扶 助 費	1,640,137	1,709,575	12.7	13.6	△ 4.1
	3	公 債 費	1,249,310	1,229,751	9.7	9.8	1.6
	義務的経費小計		5,053,059	5,156,300	39.2	41.1	△ 2.0
	4	物 件 費	2,010,778	1,910,364	15.6	15.2	5.3
	5	維 持 補 修 費	84,946	80,499	0.7	0.6	5.5
	6	補 助 費 等	1,552,134	1,560,049	12.0	12.5	△ 0.5
小 計(1~6)		8,700,917	8,707,212	67.5	69.4	△ 0.1	
投資 の 経 費	7	普通建設事業費	1,780,092	1,521,245	13.8	12.2	17.0
	8	災害復旧事業費	37,022	2,965	0.3	0.0	1,148.6
小 計(7~8)		1,817,114	1,524,210	14.1	12.2	19.2	
9	積 立 金	538,062	422,482	4.2	3.4	27.4	
10	投資及び出資金 貸 付 金	261,889	271,771	2.0	2.2	△ 3.6	
11	繰 出 金	1,566,849	1,604,297	12.2	12.8	△ 2.3	
12	前年度繰上充用額	0	0	0.0	0.0	0.0	
歳 出 合 計		12,884,831	12,529,972	100.0	100.0	2.8	

一般会計款別決算額に関する調

歳入 款	区分	年度	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に 対する 割合 (%)	調定額に 対する 割合 (%)	決算額に 構 成 率 (%)	決算額 対前年度 伸長率 (%)
1	町 税	30	4,352,566,000	4,568,932,947	4,380,505,827	12,052,934	176,374,186	100.6	95.9	33.7	△ 0.3
		29	4,370,694,000	4,603,429,331	4,395,080,755	14,477,053	193,871,523	100.6	95.5	34.7	
2	地方譲与税	30	134,794,000	134,794,000	134,794,000	0	0	100.0	100.0	1.0	2.5
		29	131,507,000	131,507,000	131,507,000	0	0	100.0	100.0	1.0	
3	利子割交付金	30	4,707,000	4,707,000	4,707,000	0	0	100.0	100.0	0.0	△ 14.9
		29	5,533,000	5,533,000	5,533,000	0	0	100.0	100.0	0.0	
4	配当割交付金	30	9,815,000	9,815,000	9,815,000	0	0	100.0	100.0	0.1	△ 23.5
		29	12,836,000	12,836,000	12,836,000	0	0	100.0	100.0	0.1	
5	株式等譲渡所得割交付金	30	8,371,000	8,371,000	8,371,000	0	0	100.0	100.0	0.1	△ 35.7
		29	13,021,000	13,021,000	13,021,000	0	0	100.0	100.0	0.1	
6	地方消費税交付金	30	709,736,000	709,736,000	709,736,000	0	0	100.0	100.0	5.5	4.9
		29	676,695,000	676,695,000	676,695,000	0	0	100.0	100.0	5.3	
7	ゴルフ場利用税交付金	30	19,816,000	19,816,597	19,816,597	0	0	100.0	100.0	0.2	△ 4.7
		29	20,797,000	20,797,297	20,797,297	0	0	100.0	100.0	0.2	
8	自動車取得税交付金	30	39,878,000	39,878,000	39,878,000	0	0	100.0	100.0	0.3	△ 5.5
		29	42,215,000	42,215,000	42,215,000	0	0	100.0	100.0	0.3	
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	30	7,583,000	7,583,000	7,583,000	0	0	100.0	100.0	0.1	△ 10.0
		29	8,426,000	8,426,000	8,426,000	0	0	100.0	100.0	0.1	
10	地方特例交付金	30	33,736,000	33,736,000	33,736,000	0	0	100.0	100.0	0.3	19.4
		29	28,260,000	28,260,000	28,260,000	0	0	100.0	100.0	0.2	

(単位:円)

11	地方交付税	30	2,655,177,000	2,655,177,000	2,655,177,000	0	0	100.0	100.0	20.4	3.6
		29	2,562,489,000	2,562,489,000	2,562,489,000	0	0	100.0	100.0	20.2	
12	交通安全対策特別交付金	30	6,163,000	6,163,000	6,163,000	0	0	100.0	100.0	0.0	△ 3.2
		29	6,368,000	6,368,000	6,368,000	0	0	100.0	100.0	0.1	
13	分担金及び負担金	30	141,339,000	151,209,895	142,486,345	0	8,723,550	100.8	94.2	1.1	1.8
		29	135,176,000	147,393,440	139,918,415	0	7,475,025	103.5	94.9	1.1	
14	使用料及び手数料	30	218,858,000	254,456,698	224,534,020	1,252,600	28,670,078	102.6	88.2	1.7	0.4
		29	219,737,000	251,405,156	223,673,071	446,300	27,285,785	101.8	89.0	1.8	
15	国庫支出金	30	1,839,106,000	1,514,446,256	1,514,446,256	0	0	82.3	100.0	11.7	△ 7.3
		29	1,846,598,000	1,633,106,294	1,633,106,294	0	0	88.4	100.0	12.9	
16	県支出金	30	753,007,000	752,784,678	752,784,678	0	0	100.0	100.0	5.8	4.3
		29	721,119,000	721,405,923	721,405,923	0	0	100.0	100.0	5.7	
17	財産収入	30	16,445,000	16,813,886	16,452,190	0	361,696	100.0	97.8	0.1	68.0
		29	9,759,000	10,107,280	9,790,135	0	317,145	100.3	96.9	0.1	
18	寄附金	30	203,600,000	203,600,903	203,600,903	0	0	100.0	100.0	1.6	△ 1.2
		29	206,133,000	206,133,202	206,133,202	0	0	100.0	100.0	1.6	
19	繰入金	30	344,831,000	344,832,476	344,832,476	0	0	100.0	100.0	2.7	61.6
		29	213,322,000	213,323,665	213,323,665	0	0	100.0	100.0	1.7	
20	繰越金	30	148,453,000	148,453,995	148,453,995	0	0	100.0	100.0	1.1	△ 3.4
		29	153,750,000	153,750,698	153,750,698	0	0	100.0	100.0	1.2	
21	諸収入	30	304,431,000	313,404,454	308,750,539	490,379	4,163,536	101.4	98.5	2.4	△ 3.1
		29	314,117,000	322,944,035	318,696,317	485,725	3,761,993	101.5	98.7	2.5	
22	町債	30	2,150,600,000	1,317,300,000	1,317,300,000	0	0	61.3	100.0	10.1	14.0
		29	1,503,300,000	1,155,400,000	1,155,400,000	0	0	76.9	100.0	9.1	
歳	入合計	30	14,103,012,000	13,216,012,785	12,983,923,826	13,795,913	218,293,046	92.1	98.2	100.0	2.4
		29	13,201,852,000	12,926,546,321	12,678,425,772	15,409,078	232,711,471	96.0	98.1	100.0	

歳出

(単位:円)

款	区分	年度	予算額	支出済額	繰越額	不用額	予算額に 対する支出 割合(%)	決算額 構成比率 (%)	決算額対前年度 増減	決算額 対前年度 伸長率(%)
1	議会費	30	154,695,000	154,154,208	0	540,792	99.7	1.2	△ 2,363,291	△ 1.5
		29	156,660,000	156,517,499	0	142,501	99.9	1.3	5,438,101	
2	総務費	30	2,040,117,000	1,893,527,700	141,100,000	5,489,300	92.8	14.7	△ 86,271,113	△ 4.4
		29	1,997,354,000	1,979,798,813	13,517,000	4,038,187	99.1	15.8	110,471,183	
3	民生費	30	3,598,131,000	3,589,465,275	0	8,665,725	99.8	27.9	△ 70,008,521	△ 1.9
		29	3,662,007,000	3,659,473,796	0	2,533,204	99.9	29.2	65,617,055	
4	衛生費	30	1,233,772,000	1,231,486,577	0	2,285,423	99.8	9.6	59,640,264	5.1
		29	1,174,886,000	1,171,846,313	0	3,039,687	99.7	9.4	△ 287,412,484	
5	労働費	30	17,463,000	17,463,000	0	0	100.0	0.1	1,000,000	6.1
		29	16,463,000	16,463,000	0	0	100.0	0.1	0	
6	農林水産業費	30	319,329,000	318,143,364	0	1,185,636	99.6	2.5	9,958,668	3.2
		29	310,565,000	308,184,696	939,000	1,441,304	99.2	2.5	33,185,418	

7 商工費	30	242,864,000	241,793,284	0	1,070,716	99.6	1.9	△ 9,469,464	△ 3.8
	29	252,207,000	251,262,748	0	944,252	99.6	2.0	△ 39,209,853	
8 土木費	30	1,933,275,000	1,838,790,537	74,505,000	19,979,463	95.1	14.3	241,596,520	15.1
	29	1,830,025,000	1,597,194,017	190,905,000	41,925,983	87.3	12.7	△ 85,673,249	
9 消防費	30	457,982,000	457,649,278	0	332,722	99.9	3.5	35,995,666	8.5
	29	421,810,000	421,653,612	0	156,388	100.0	3.4	15,084,155	
10 教育費	30	2,852,410,000	1,912,355,003	907,700,000	32,354,997	67.0	14.8	127,095,553	7.1
	29	2,152,591,000	1,785,259,450	268,080,000	99,251,550	82.9	14.2	311,946,002	
11 災害復旧費	30	31,881,000	30,304,800	0	1,576,200	95.1	0.2	27,939,600	1,181.3
	29	34,247,000	2,365,200	31,880,000	1,800	6.9	0.0	△ 144,907,680	
12 公債費	30	1,199,699,000	1,199,697,973	0	1,027	100.0	9.3	19,745,340	1.7
	29	1,179,954,000	1,179,952,633	0	1,367	100.0	9.4	41,074,361	
13 予備費	30	21,394,000	0	0	21,394,000	0.0	0.0	0	0.0
	29	13,083,000	0	0	13,083,000	0.0	0.0	0	
歳出合計	30	14,103,012,000	12,884,830,999	1,123,305,000	94,876,001	91.4	100.0	354,859,222	2.8
	29	13,201,852,000	12,529,971,777	505,321,000	166,559,223	94.9	100.0	25,613,009	

四半期別予算執行状況表

歳 入

(単位:円)

区分		期別		第3・四半期	第4・四半期	出納整理期間
		第1・四半期	第2・四半期			
平成30年度	予 算 額	12,439,562,000	12,991,333,000	13,876,859,000	14,103,012,000	14,103,012,000
	期内収入済額	2,988,988,788	2,845,538,419	2,906,739,743	3,029,651,346	1,213,005,530
	同上収入率(%)	24.0	21.9	20.9	21.5	8.6
	収入済累計額	2,988,988,788	5,834,527,207	8,741,266,950	11,770,918,296	12,983,923,826
	同上収入率(%)	24.0	44.9	63.0	83.5	92.1
平成29年度	予 算 額	12,438,202,000	12,753,350,000	12,964,182,000	13,201,852,000	13,201,852,000
	期内収入済額	3,166,561,826	2,583,380,430	2,859,656,402	3,117,485,215	951,341,899
	同上収入率(%)	25.5	20.3	22.1	23.6	7.2
	収入済累計額	3,166,561,826	5,749,942,256	8,609,598,658	11,727,083,873	12,678,425,772
	同上収入率(%)	25.5	45.1	66.4	88.8	96.0

歳 出

(単位:円)

区分		期別		第3・四半期	第4・四半期	出納整理期間
		第1・四半期	第2・四半期			
平成30年度	予 算 額	12,439,562,000	12,991,333,000	13,876,859,000	14,103,012,000	14,103,012,000
	期内支出済額	2,398,771,322	2,796,902,744	3,251,865,004	3,266,191,350	1,171,100,579
	同上支出率(%)	19.3	21.5	23.4	23.2	8.3
	支出済累計額	2,398,771,322	5,195,674,066	8,447,539,070	11,713,730,420	12,884,830,999
	同上支出率(%)	19.3	40.0	60.9	83.1	91.4
平成29年度	予 算 額	12,438,202,000	12,753,350,000	12,964,182,000	13,201,852,000	13,201,852,000
	期内支出済額	2,468,310,393	2,528,790,527	3,156,250,784	2,958,762,084	1,417,857,989
	同上支出率(%)	19.8	19.8	24.3	22.4	10.7
	支出済累計額	2,468,310,393	4,997,100,920	8,153,351,704	11,112,113,788	12,529,971,777
	同上支出率(%)	19.8	39.2	62.9	84.2	94.9

イ 歳入

第1款 町税

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
平成 30年度	4,352,566,000	4,568,932,947	4,380,505,827	12,052,934	176,374,186	100.6	95.9	27,939,827
平成 29年度	4,370,694,000	4,603,429,331	4,395,080,755	14,477,053	193,871,523	100.6	95.5	24,386,755
比較増減	△ 18,128,000	△ 34,496,384	△ 14,574,928	△ 2,424,119	△ 17,497,337			

予算額 4,352,566 千円に対し、調定額 4,568,933 千円、収入済額 4,380,506 千円であり、収入済額は予算額を 27,940 千円上回っている。

調定額は、前年度に対して 34,496 千円、0.7%の減となっており、収入済額も 14,575 千円、0.3%の減となっている。収入率は 95.9%で、前年度に対して 0.4 ポイント上昇している。不納欠損額は 12,053 千円で、それを差し引いた収入未済額は 176,374 千円となっており、前年度に対して 17,497 千円の減となっている。

歳入合計に占める町税の収入済額の割合(以下「歳入決算額構成比」という。)は、33.7%で前年度に対して 1.0 ポイント低下している。

主な税目の現年課税分調定額について前年度と比較すると、法人町民税 12.0%、軽自動車税 3.9%のそれぞれ増となっており、国有資産等所在市町村交付金及び納付金 7.7%、固定資産税 1.5%、町たばこ税 1.1%、都市計画税 1.0%、個人町民税 0.3%のそれぞれ減となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
平成 30年度	134,794,000	134,794,000	134,794,000	0	0	100.0	100.0	0
平成 29年度	131,507,000	131,507,000	131,507,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	3,287,000	3,287,000	3,287,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに 134,794 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して 3,287 千円、2.5%の増となっており、歳入決算額構成比は 1.0%で、前年度と同率である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 38,920 千円、自動車重量譲与税 95,874 千円である。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
平成30年度		4,707,000	4,707,000	4,707,000	0	0	100.0	100.0	0
平成29年度		5,533,000	5,533,000	5,533,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減		△ 826,000	△ 826,000	△ 826,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに4,707千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して826千円、14.9%の減となっており、歳入決算額構成比は少額で算出できない。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
平成30年度		9,815,000	9,815,000	9,815,000	0	0	100.0	100.0	0
平成29年度		12,836,000	12,836,000	12,836,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減		△ 3,021,000	△ 3,021,000	△ 3,021,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに9,815千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して3,021千円、23.5%の減となっており、歳入決算額構成比は0.1%で、前年度と同率である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
平成30年度		8,371,000	8,371,000	8,371,000	0	0	100.0	100.0	0
平成29年度		13,021,000	13,021,000	13,021,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減		△ 4,650,000	△ 4,650,000	△ 4,650,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに8,371千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して4,650千円、35.7%の減となっており、歳入決算額構成比は0.1%で前年度と同率である。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
平成30年度	709,736,000	709,736,000	709,736,000	0	0	100.0	100.0	0
平成29年度	676,695,000	676,695,000	676,695,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	33,041,000	33,041,000	33,041,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに709,736千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して33,041千円、4.9%の増となっており、歳入決算額構成比は5.5%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
平成30年度	19,816,000	19,816,597	19,816,597	0	0	100.0	100.0	597
平成29年度	20,797,000	20,797,297	20,797,297	0	0	100.0	100.0	297
比較増減	△ 981,000	△ 980,700	△ 980,700	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに19,816千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して981千円、4.7%の減となっており、歳入決算額構成比は0.2%で、前年度と同率である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
平成30年度	39,878,000	39,878,000	39,878,000	0	0	100.0	100.0	0
平成29年度	42,215,000	42,215,000	42,215,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	△ 2,337,000	△ 2,337,000	△ 2,337,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに39,878千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して2,337千円、5.5%の減となっており、歳入決算額構成比は0.3%で、前年度と同率である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
平成 30年度	7,583,000	7,583,000	7,583,000	0	0	100.0	100.0	0
平成 29年度	8,426,000	8,426,000	8,426,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	△ 843,000	△ 843,000	△ 843,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに7,583千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して843千円、10.0%の減となっており、歳入決算額構成比は0.1%で、前年度と同率である。

第10款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
平成 30年度	33,736,000	33,736,000	33,736,000	0	0	100.0	100.0	0
平成 29年度	28,260,000	28,260,000	28,260,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	5,476,000	5,476,000	5,476,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに33,736千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して5,476千円、19.4%の増となっており、歳入決算額構成比は0.3%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

第11款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
平成 30年度	2,655,177,000	2,655,177,000	2,655,177,000	0	0	100.0	100.0	0
平成 29年度	2,562,489,000	2,562,489,000	2,562,489,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	92,688,000	92,688,000	92,688,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに2,655,177千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して92,688千円、3.6%の増となっており、歳入決算額構成比は20.4%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
平成 30年度	6,163,000	6,163,000	6,163,000	0	0	100.0	100.0	0
平成 29年度	6,368,000	6,368,000	6,368,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	△ 205,000	△ 205,000	△ 205,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに6,163千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して205千円、3.2%の減となっており、歳入決算額構成比は少額で算出できない。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
平成 30年度	141,339,000	151,209,895	142,486,345	0	8,723,550	100.8	94.2	1,147,345
平成 29年度	135,176,000	147,393,440	139,918,415	0	7,475,025	103.5	94.9	4,742,415
比較増減	6,163,000	3,816,455	2,567,930	0	1,248,525			

予算額141,339千円に対し、調定額151,210千円、収入済額142,486千円であり、収入済額は予算額を1,147千円上回っている。

収入率は94.2%で、前年度より0.7ポイント低下し、収入未済額は8,724千円で前年度より1,249千円の増となっている。

収入済額は、前年度より2,568千円、1.8%の増となっており、歳入決算額構成比は1.1%で、前年度と同率である。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
平成 30年度	218,858,000	254,456,698	224,534,020	1,252,600	28,670,078	102.6	88.2	5,676,020
平成 29年度	219,737,000	251,405,156	223,673,071	446,300	27,285,785	101.8	89.0	3,936,071
比較増減	△ 879,000	3,051,542	860,949	806,300	1,384,293			

予算額218,858千円に対し、調定額254,457千円、収入済額224,534千円であり、収入済額は予算額を5,676千円上回っている。

収入率は88.2%で、前年度より0.8ポイント低下しており、不納欠損額1,253千円を差し引いた収入未済額は28,670千円で前年度より1,384千円の増となっている。

収入済額は、前年度より861千円、0.4%の増となっており、歳入決算額構成比は1.7%で、前年度より0.1ポイント低下している。収入済額の内訳は、使用料が177,292千円、手数料が47,242千円である。

第15款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
平成 30年度	1,839,106,000	1,514,446,256	1,514,446,256	0	0	82.3	100.0	△ 324,659,744
平成 29年度	1,846,598,000	1,633,106,294	1,633,106,294	0	0	88.4	100.0	△ 213,491,706
比較増減	△ 7,492,000	△ 118,660,038	△ 118,660,038	0	0			

予算額1,839,106千円に対し、調定額、収入済額ともに1,514,446千円であり、収入未済額はなく、収入済額は予算額を324,660千円下回っている。これは、小中学校空調設備整備工事、小中学校大規模改造工事(トイレ)、太陽の村冒険遊び場キッズバイクパーク整備事業、町営住宅建設事業等を繰越したため、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金、学校施設環境改善交付金、地方創生拠点整備交付金、社会資本整備総合交付金等の収入がなかったことによるものである。

収入済額は前年度より118,660千円、7.3%の減となっており、歳入決算額構成比は11.7%で、前年度より1.2ポイント低下している。収入済額の内訳は、国庫負担金が802,517千円、国庫補助金が705,453千円、委託金が6,476千円である。

第16款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
平成 30年度	753,007,000	752,784,678	752,784,678	0	0	100.0	100.0	△ 222,322
平成 29年度	721,119,000	721,405,923	721,405,923	0	0	100.0	100.0	286,923
比較増減	31,888,000	31,378,755	31,378,755	0	0			

予算額753,007千円に対し、調定額、収入済額ともに752,785千円であり、収入未済額はなく、収入済額は予算額を222千円下回っている。

収入済額は、前年度より31,379千円、4.3%の増となっており、歳入決算額構成比は5.8%で、前年度より0.1ポイント上昇している。収入済額の内訳は、県負担金が451,059千円、県補助金が224,387千円、委託金が77,339千円である。

第17款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
平成 30年度	16,445,000	16,813,886	16,452,190	0	361,696	100.0	97.8	7,190
平成 29年度	9,759,000	10,107,280	9,790,135	0	317,145	100.3	96.9	31,135
比較増減	6,686,000	6,706,606	6,662,055	0	44,551			

予算額16,445千円に対し、調定額16,814千円、収入済額16,452千円、収入未済額は362千円であり、収入済額は予算額を7千円上回っている。

収入済額は、前年度より6,662千円、68.0%の増となっており、歳入決算額構成比は0.1%で、前年度と同率である。収入済額の内訳は、財産運用収入が3,853千円、財産売払収入が12,599千円である。

第18款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
平成 30年度	203,600,000	203,600,903	203,600,903	0	0	100.0	100.0	903
平成 29年度	206,133,000	206,133,202	206,133,202	0	0	100.0	100.0	202
比較増減	△ 2,533,000	△ 2,532,299	△ 2,532,299	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに203,600千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度より 2,533 千円、1.2%の減となっており、歳入決算額構成比は 1.6%で、前年度と同率である。

収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金 203,440 千円であり、前年度より 9,255 千円の増となっている。

第19款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
平成 30年度	344,831,000	344,832,476	344,832,476	0	0	100.0	100.0	1,476
平成 29年度	213,322,000	213,323,665	213,323,665	0	0	100.0	100.0	1,665
比較増減	131,509,000	131,508,811	131,508,811	0	0			

予算額 344,831 千円に対し、調定額、収入済額ともに 344,832 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度より 131,508 千円、61.6%の増となっており、歳入決算額構成比は 2.7%で、前年度より 1.0 ポイント上昇している。

第20款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
平成 30年度	148,453,000	148,453,995	148,453,995	0	0	100.0	100.0	995
平成 29年度	153,750,000	153,750,698	153,750,698	0	0	100.0	100.0	698
比較増減	△ 5,297,000	△ 5,296,703	△ 5,296,703	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに 148,453 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度より 5,297 千円、3.4%の減となっており、歳入決算額構成比は 1.1%で、前年度より 0.1 ポイント低下している。

第21款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
平成 30年度	304,431,000	313,404,454	308,750,539	490,379	4,163,536	101.4	98.5	4,319,539
平成 29年度	314,117,000	322,944,035	318,696,317	485,725	3,761,993	101.5	98.7	4,579,317
比較増減	△ 9,686,000	△ 9,539,581	△ 9,945,778	4,654	401,543			

予算額304,431千円に対し、調定額313,404千円、収入済額308,751千円であり、収入済額は予算額を4,320千円上回っている。

収入率は98.5%で前年度より0.2ポイント低下しており、不納欠損額490千円を差し引いた収入未済額は4,163千円で前年度より401千円の増となっている。

収入済額は、前年度より9,945千円、3.1%の減となっており、歳入決算額構成比は2.4%で、前年度より0.1ポイント低下している。

収入済額のうち、主なものは、雑入(学校給食費徴収金受入金を含む)236,288千円、貸付金元利収入63,134千円等である。

第22款 町債

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
平成 30年度	2,150,600,000	1,317,300,000	1,317,300,000	0	0	61.3	100.0	△ 833,300,000
平成 29年度	1,503,300,000	1,155,400,000	1,155,400,000	0	0	76.9	100.0	△ 347,900,000
比較増減	647,300,000	161,900,000	161,900,000	0	0			

予算額2,150,600千円に対し、調定額、収入済額ともに1,317,300千円であり、収入未済額はなく、収入済額は予算額を833,300千円下回っている。これは、小中学校空調設備整備工事、小中学校大規模改造工事(トイレ)、太陽の村冒険遊び場キッズバイクパーク整備事業、町営住宅建設事業を繰越したこと等によるものである。

収入済額は前年度と比較して161,900千円、14.0%の増となっており、歳入決算額構成比は10.1%で、前年度より1.0ポイント上昇している。

平成30年度町税徴収状況調

(単位:円)

区分	税目		普通税						目的税		合計
	町民税	固定資産税	軽自動車税	町たばこ税	特別土地保有税	計	都市計画税	都市計画税			
予算額	現年課税分	1,781,114,000	1,848,462,000	96,850,000	234,046,000	-	3,960,472,000	340,436,000	4,300,908,000		
	滞納繰越分	21,741,000	23,771,000	1,769,000	-	-	47,281,000	4,377,000	51,658,000		
	計	1,802,855,000	1,872,233,000	98,619,000	234,046,000	-	4,007,753,000	344,813,000	4,352,566,000		
調定額	現年課税分	1,821,582,266	1,875,004,500	99,527,400	234,243,454	-	4,030,357,620	345,347,400	4,375,705,020		
	滞納繰越分	92,684,827	79,147,680	6,820,680	-	-	178,653,187	14,574,740	193,227,927		
	計	1,914,267,093	1,954,152,180	106,348,080	234,243,454	-	4,209,010,807	359,922,140	4,568,932,947		
収入済額	現年課税分	1,800,419,396	1,854,367,640	97,279,900	234,243,454	-	3,986,310,390	341,528,886	4,327,839,276		
	滞納繰越分	22,747,680	23,771,805	1,769,580	-	-	48,289,065	4,377,486	52,666,551		
	計	1,823,167,076	1,878,139,445	99,049,480	234,243,454	-	4,034,599,455	345,906,372	4,380,505,827		
不納欠損額	現年課税分	-	37,720	-	-	-	37,720	6,980	44,700		
	滞納繰越分	5,603,634	5,019,651	460,600	-	-	11,083,885	924,349	12,008,234		
	計	5,603,634	5,057,371	460,600	-	-	11,121,605	931,329	12,052,934		
収入未済額	現年課税分	21,162,870	20,599,140	2,247,500	-	-	44,009,510	3,811,534	47,821,044		
	滞納繰越分	64,333,513	50,356,224	4,590,500	-	-	119,280,237	9,272,905	128,553,142		
	計	85,496,383	70,955,364	6,838,000	-	-	163,289,747	13,084,439	176,374,186		
収入割合	現年分	101.1	100.3	100.4	100.1	-	100.7	100.3	100.6		
	滞納分	98.8	98.9	97.7	100.0	-	98.9	98.9	98.9		
合計	予算比(%)	104.6	100.0	100.0	-	-	102.1	100.0	102.0		
	調定比(%)	24.5	30.0	25.9	-	-	27.0	30.0	27.3		
	予算比(%)	101.1	100.3	100.4	100.1	-	100.7	100.3	100.6		
	調定比(%)	95.2	96.1	93.1	100.0	-	95.9	96.1	95.9		

年度別町税徴収状況調

(単位:円)

区分 年度	予算額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	歳入決算構成比率 (%)	予算額に対する収入率 (%)	調定額に対する収入率 (%)		
平成26年度	4,352,791,000	4,714,995,265	4,369,317,743	32.6	100.4	92.7	21,763,137	323,914,385
平成27年度	4,262,784,000	4,591,644,556	4,282,848,120	29.9	100.5	93.3	34,144,685	274,651,751
平成28年度	4,403,742,000	4,679,158,427	4,430,155,018	35.0	100.6	94.7	31,323,817	217,679,592
平成29年度	4,370,694,000	4,603,429,331	4,395,080,755	34.7	100.6	95.5	14,477,053	193,871,523
平成30年度	4,352,566,000	4,568,932,947	4,380,505,827	33.7	100.6	95.9	12,052,934	176,374,186

町税負担状況年度別比較表

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率
町 税 収 入 額	4,369,317,743	100.5	4,282,848,120	98.0	4,430,155,018	103.4	4,395,080,755	99.2	4,380,505,827	99.7
町民一人当たり額	114,010	101.3	111,941	98.2	116,537	104.1	115,993	99.5	116,181	100.2
一世帯当たり額	288,176	95.4	278,813	96.8	286,612	102.8	281,646	98.3	278,570	98.9
個人町民税収入額	1,561,592,132	97.5	1,583,966,501	101.4	1,625,692,929	102.6	1,601,954,090	98.5	1,591,918,376	99.4
町民一人当たり額	40,747	98.3	41,400	101.6	42,765	103.3	42,278	98.9	42,221	99.9
一世帯当たり額	102,994	92.6	103,116	100.1	105,175	102.0	102,656	97.6	101,235	98.6
人 口	38,324	99.2	38,260	99.8	38,015	99.4	37,891	99.7	37,704	99.5
世 帯 数	15,162	105.3	15,361	101.3	15,457	100.6	15,605	101.0	15,725	100.8

※人口、世帯数については各年度とも3月31日現在(外国人を含む)。

使用料及び手数料収入済額調

(単位:円)

項目		区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	行政財産使用料		23,097,000	23,639,176	23,370,178	0	268,998
	公共物使用料		133,000	138,050	138,050	0	0
	児童館使用料		0	115,200	0	0	115,200
	放課後児童クラブ使用料		8,723,000	9,263,000	8,847,000	0	416,000
	町営墓地永代使用料		2,688,000	2,688,000	2,688,000	0	0
	コミュニティプラザ使用料		66,000	75,320	75,320	0	0
	住宅使用料		86,195,000	118,476,880	89,799,400	1,252,600	27,424,880
	道路使用料		8,708,000	8,708,474	8,708,474	0	0
	都市計画使用料		19,315,000	19,980,861	19,980,861	0	0
	公営住宅駐車場使用料		9,233,000	9,939,600	9,494,600	0	445,000
	幼稚園使用料		3,055,000	3,055,000	3,055,000	0	0
	社会教育使用料		6,785,000	7,109,869	7,109,869	0	0
	保健体育使用料		3,847,000	3,868,235	3,868,235	0	0
	教育財産等使用料		156,000	157,133	157,133	0	0
		小計		172,001,000	207,214,798	177,292,120	1,252,600
手 数 料	戸籍手数料		4,913,000	4,914,600	4,914,600	0	0
	住民票手数料		6,754,000	6,754,750	6,754,750	0	0
	証明手数料		6,545,000	6,545,900	6,545,900	0	0
	閲覧手数料		164,000	164,500	164,500	0	0
	諸手数料		25,000	25,550	25,550	0	0
	督促手数料		868,000	966,000	966,000	0	0
	個人番号通知カード・個人番号カード再交付手数料		215,000	216,500	216,500	0	0
	保健衛生手数料		124,000	161,800	161,800	0	0
	し尿汲取手数料		25,453,000	25,662,720	25,662,720	0	0
	町営墓地管理手数料		610,000	610,800	610,800	0	0
	畜犬手数料		1,180,000	1,211,980	1,211,980	0	0
	農林水産業手数料		6,000	6,800	6,800	0	0
	小計		46,857,000	47,241,900	47,241,900	0	0
合計			218,858,000	254,456,698	224,534,020	1,252,600	28,670,078

国庫支出金収入状況調

(単位:円)

項目	区分	予算額	決算額	前年度決算額	前年度比較
国庫負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	35,133,000	35,133,913	38,578,941	△ 3,445,028
	社会福祉費負担金	322,841,000	322,842,406	326,645,512	△ 3,803,106
	児童手当負担金	387,981,000	387,981,333	396,047,665	△ 8,066,332
	児童福祉費負担金	55,720,000	55,720,998	35,403,380	20,317,618
	保健衛生費負担金	838,000	838,800	808,650	30,150
	小計	802,513,000	802,517,450	797,484,148	5,033,302
国庫補助金	地方創生推進交付金	32,474,000	29,974,360	28,246,033	1,728,327
	個人番号カード交付事業費補助金	2,946,000	2,946,000	2,854,000	92,000
	番号制度システム整備費補助金	5,454,000	5,454,000	2,376,000	3,078,000
	地方創生拠点整備交付金	65,000,000	0	41,259,240	△ 41,259,240
	社会福祉費補助金	7,494,000	7,494,000	7,867,000	△ 373,000
	児童福祉費補助金	501,000	501,000	488,000	13,000
	子育て支援交付金	28,202,000	28,202,000	18,936,000	9,266,000
	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	35,000	35,000	2,000	33,000
	浄化槽設置整備事業補助金	1,798,000	1,798,000	1,901,000	△ 103,000
	がん検診事業補助金	172,000	172,000	168,000	4,000
	東北観光復興対策交付金	32,025,000	32,025,000	47,424,000	△ 15,399,000
	社会資本整備総合交付金	468,623,000	425,713,000	133,812,000	291,901,000
	防災・安全社会資本整備交付金	53,075,000	57,995,000	247,873,000	△ 189,878,000
	公共土木施設災害復旧事業補助金	16,102,000	16,101,486	0	16,101,486
	市町村森林所有者情報整備事業	0	0	594,000	△ 594,000
	学用品費等補助金	161,000	161,000	107,000	54,000
	特別支援教育就学奨励費補助金	793,000	793,000	700,000	93,000
	幼稚園就園奨励費補助金	17,821,000	17,821,000	18,832,000	△ 1,011,000
	運動・スポーツ習慣化促進事業補助金	4,343,000	4,343,000	0	4,343,000
	学校施設環境改善交付金	66,660,000	0	157,765,000	△ 157,765,000
	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	137,809,000	0	0	0
	学校施設環境改善交付金	88,630,000	73,924,000	0	73,924,000
	地域子どもの未来応援交付金	0	0	2,250,000	△ 2,250,000
臨時福祉給付金給付事業費補助金	0	0	93,375,000	△ 93,375,000	
臨時福祉給付金給付事務費補助金	0	0	5,308,000	△ 5,308,000	
理科教育設備整備費補助員	0	0	2,084,000	△ 2,084,000	
小計	1,030,118,000	705,452,846	814,221,273	△ 108,768,427	
委託金	総務管理費委託金	228,000	228,000	205,000	23,000
	選挙費委託金	0	0	14,209,242	△ 14,209,242
	児童福祉費委託金	190,000	190,138	204,624	△ 14,486
	国民年金費委託金	6,057,000	6,057,822	6,782,007	△ 724,185
	小計	6,475,000	6,475,960	21,400,873	△ 14,924,913
合計	1,839,106,000	1,514,446,256	1,633,106,294	△ 118,660,038	

県支出金収入状況調

(単位:円)

項目	区分	予算額	決算額	前年度決算額	前年度比較
県負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	124,778,000	124,778,296	124,201,648	576,648
	社会福祉費負担金	161,421,000	161,422,822	162,886,378	△ 1,463,556
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	54,969,000	54,969,345	52,811,824	2,157,521
	児童手当負担金	84,634,000	84,634,666	86,528,832	△ 1,894,166
	児童福祉費負担金	24,834,000	24,834,396	17,701,690	7,132,706
	保健衛生費負担金	419,000	419,400	404,325	15,075
	小計	451,055,000	451,058,925	444,534,697	6,524,228
県補助金	総務管理費補助金	15,943,000	15,944,350	11,165,870	4,778,480
	社会福祉費補助金	36,909,000	36,909,457	38,200,957	△ 1,291,500
	老人福祉費補助金	560,000	560,000	603,000	△ 43,000
	児童措置費補助金	23,503,000	23,503,000	23,817,000	△ 314,000
	児童福祉費補助金	59,086,000	59,086,068	68,228,727	△ 9,142,659
	保健事業費補助金	985,000	1,011,656	807,848	203,808
	みやぎ環境交付金	5,377,000	5,377,000	5,388,000	△ 11,000
	農業委員会交付金	3,513,000	3,513,000	3,461,000	52,000
	農業振興費補助金	49,658,000	49,659,958	31,054,855	18,605,103
	林業振興費補助金	3,709,000	3,682,112	11,083,144	△ 7,401,032
	みやぎ木造住宅耐震診断助成事業補助金	755,000	505,000	745,000	△ 240,000
	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	814,000	814,765	876,406	△ 61,641
	小学校入学用品費等助成事業補助金	900,000	900,000	915,000	△ 15,000
	地域学校協働活動推進事業補助金	3,830,000	3,830,000	3,210,000	620,000
	学び支援コーディネーター等配置事業補助金	3,351,000	3,351,000	3,455,000	△ 104,000
	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金	15,640,000	15,640,000	0	15,640,000
	水防費補助金	100,000	100,000	0	100,000
小計	224,633,000	224,387,366	203,011,807	21,375,559	
委託金	総務管理費委託金	3,396,000	3,396,906	2,633,201	763,705
	徴収費委託金	60,688,000	60,688,160	58,377,925	2,310,235
	統計調査費委託金	2,025,000	2,025,270	983,000	1,042,270
	直接請求署名簿審査事務経費交付金	217,000	217,883	0	217,883
	土木費委託金	5,381,000	5,396,760	4,492,800	903,960
	教育費委託金	1,761,000	1,761,158	2,277,231	△ 516,073
	社会教育費委託金	3,851,000	3,852,250	0	3,852,250
	選挙費委託金	0	0	5,095,262	△ 5,095,262
小計	77,319,000	77,338,387	73,859,419	3,478,968	
合計	753,007,000	752,784,678	721,405,923	31,378,755	

ウ 歳出

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
平成30年	成度	154,695,000	154,154,208	0	0	0	540,792	99.7	0.3
平成29年	成度	156,660,000	156,517,499	0	0	0	142,501	99.9	0.1
	比較増減	△ 1,965,000	△ 2,363,291	0	0	0	398,291		

予算額 154,695 千円に対し支出済額は 154,154 千円で、執行率は 99.7%となっており、不用額は 541 千円である。

一般会計の歳出合計に対する議会費の支出済額の割合(以下「歳出決算額構成比」という)は 1.2%で、前年度より 0.1 ポイント低下している。

支出済額は、前年度と比較して 2,363 千円、1.5%の減となっている。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
平成30年	成度	2,040,117,000	1,893,527,700	141,100,000	0	141,100,000	5,489,300	92.8	0.3
平成29年	成度	1,997,354,000	1,979,798,813	13,517,000	0	13,517,000	4,038,187	99.1	0.2
	比較増減	42,763,000	△ 86,271,113	127,583,000	0	127,583,000	1,451,113		

予算額2,040,117千円に対し支出済額は1,893,528千円で、執行率は92.8%となっており、翌年度繰越額 141.100千円を差し引いた不用額は5,489千円である。

支出済額は、前年度と比較して 86,271 千円、4.4%の減となっており、項ごとにみると前年度対比で、徴税費 13,251 千円、7.6%、戸籍住民基本台帳費 4,340 千円、8.0%、統計調査費 815 千円、16.1%、監査委員費 572 千円、5.6%のそれぞれ増、総務管理費 89,934 千円、5.2%、選挙費 15,315 千円、77.3%のそれぞれ減となっている。

総務費の歳出決算額構成比は 14.7%で、前年度より 1.1 ポイント低下している。

目ごとの主な支出済額は、企画管理費 495,236 千円、一般管理費 432,874 千円、財政財産管理費 282,836 千円、税務総務費 133,628 千円、情報政策費 110,577 千円、地方創生事業費 71,835 千円、基金管理費 63,407 千円、戸籍住民基本台帳費 58,314 千円、賦課徴収費 53,566 千円、交通防犯対策費 53,447 千円、まちづくり推進費 41,328 千円、槻木事務所費 36,575 千円、会計管理費 35,470 千円等である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越	計			
平成 30年度	3,598,131,000	3,589,465,275		0	0	8,665,725	99.8	0.2
平成 29年度	3,662,007,000	3,659,473,796	0	0	0	2,533,204	99.9	0.1
比較増減	△ 63,876,000	△ 70,008,521	0	0	0	6,132,521		

予算額 3,598,131 千円に対し支出済額は 3,589,465 千円で、執行率は 99.8%となっており、不用額は 8,666 千円である。

支出済額は、前年度と比較して 70,009 千円、1.9%の減となっており、項ごとにみると前年度対比で、児童福祉費 41,402 千円、2.8%の増、社会福祉費 111,411 千円、5.1%の減となっている。

民生費の歳出決算額構成比は 27.9%で、前年度より 1.3 ポイント低下している。

目ごとの主な支出済額は、障害者更生援護事業費 698,671 千円、児童措置費 557,912 千円、社会福祉総務費 441,919 千円、老人福祉費 430,183 千円、保育所費 406,767 千円、後期高齢者医療対策費 395,201 千円、児童館費 153,526 千円、子ども医療対策費 136,965 千円、児童福祉総務費 127,294 千円、施設給付費 108,818 千円、心身障害者医療対策費 67,635 千円、障害児通園事業費(むつみ学園)34,865 千円等である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越	計			
平成 30年度	1,233,772,000	1,231,486,577	0	0	0	2,285,423	99.8	0.2
平成 29年度	1,174,886,000	1,171,846,313	0	0	0	3,039,687	99.7	0.3
比較増減	58,886,000	59,640,264	0	0	0	△ 754,264		

予算額 1,233,772 千円に対し支出済額は 1,231,487 千円で、執行率は 99.8%となっており、不用額は 2,285 千円である。

支出済額は、前年度と比較して 59,641 千円、5.1%の増となっており、項ごとにみると前年度対比で保健衛生費 95,003 千円、10.7%、上水道費 84 千円、18.4%のそれぞれ増、清掃費 35,446 千円、12.4%の減となっている。

衛生費の歳出決算額構成比は 9.6%で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

目ごとの主な支出済額は、健康推進総務費 613,624 千円、予防費 160,647 千円、じん荼処理費 152,418 千円、環境衛生総務費 149,835 千円、し尿処理費 96,868 千円、保健指導費 41,075 千円等である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
平成30年	成度	17,463,000	17,463,000	0	0	0	0	100.0	0.0
平成29年	成度	16,463,000	16,463,000	0	0	0	0	100.0	0.0
比較増減		1,000,000	1,000,000	0	0	0	0		

予算額 17,463 千円に対し支出済額は 17,463 千円で、執行率は 100.0%である。

支出済額は、前年度と比較して 1,000 千円、6.1%の増となっており、歳出決算額構成比は 0.1%で、前年度と同率である。

支出済額の目は、労働諸費である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
平成30年	成度	319,329,000	318,143,364	0	0	0	1,185,636	99.6	0.4
平成29年	成度	310,565,000	308,184,696	939,000	0	939,000	1,441,304	99.2	0.5
比較増減		8,764,000	9,958,668	△ 939,000	0	△ 939,000	△ 255,668		

予算額 318,329 千円に対し支出済額は 318,143 千円で、執行率は 99.6%となっており、不用額は 1,186 千円である。

支出済額は、前年度と比較して 9,958 千円、3.2%の増となっており、項ごとにみると前年度対比で農業費 20,361 千円、7.7%の増、林業費 10,403 千円、23.6%の減となっている。

農林水産業費の歳出決算額構成比は 2.5%で、前年度と同率である。

目ごとの主な支出済額は、農業総務費 109,347 千円、農業水利費 67,813 千円、ほ場整備事業費 45,712 千円、農業委員会費 22,911 千円、林業総務費 20,767 千円、稲作総合対策費 16,812 千円等である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分 年度	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越	計			
平成 30年度	242,864,000	241,793,284		0	0	1,070,716	99.6	0.4
平成 29年度	252,207,000	251,262,748		0	0	944,252	99.6	0.4
比較増減	△ 9,343,000	△ 9,469,464	0	0	0	126,464		

予算額 242,864 千円に対し支出済額は 241,793 千円で、執行率は 99.6%となっており、不用額は 1,071 千円である。

支出済額は、前年度と比較して 9,470 千円、3.8%の減となっており、歳出決算額構成比は 1.9%で、前年度より 0.1 ポイント低下している。

目ごとの支出済額は、商工振興費 113,699 千円、観光整備費 90,510 千円、コミュニティプラザ管理費 37,584 千円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越	計			
平成 30年度	1,933,275,000	1,838,790,537	74,505,000	0	74,505,000	19,979,463	95.1	1.0
平成 29年度	1,830,025,000	1,597,194,017	190,905,000	0	190,905,000	41,925,983	87.3	2.3
比較増減	103,250,000	241,596,520	△ 116,400,000	0	△ 116,400,000	△ 21,946,520		

予算額 1,933,275 千円に対し支出済額は 1,838,790 千円で、執行率は 95.1%となっており、翌年度繰越額 74,505 千円を差し引いた不用額は 19,979 千円となっている。

支出済額は、前年度と比較して 241,596 千円、15.1%の増となっており、歳出決算額構成比は 14.3%で前年度より 1.6 ポイント上昇している。

項ごとにみると前年度対比で、住宅費 567,846 千円、202.0%の増、土木管理費 9,797 千円、7.3%、道路橋りょう費 219,965 千円、42.0%、河川費 1,133 千円、5.8%、都市計画費 95,355 千円、14.9%のそれぞれ減となっている。

目ごとの主な支出済額は、住宅建設費 820,719 千円、公共下水道費 411,360 千円、道路維持費 193,158 千円、土木総務費 124,216 千円、公園緑地費 100,462 千円、道路新設改良費 72,890 千円、道路橋りょう総務費 37,306 千円、住宅管理費 28,195 千円、駅周辺整備管理費 24,539 千円等である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越	計			
平成30年度	457,982,000	457,649,278	0	0	0	332,722	99.9	0.1
平成29年度	421,810,000	421,653,612	0	0	0	156,388	100.0	0.0
比較増減	36,172,000	35,995,666	0	0	0	176,334		

予算額 457,982 千円に対し支出済額は 457,649 千円で、執行率は 99.9%となっており、不用額は 333 千円となっている。

支出済額は、前年度と比較して 35,995 千円、8.5%の増となっており、歳出決算額構成比は 3.5%で前年度より 0.1 ポイント上昇している。

目ごとの支出済額は、消防総務費 454,439 千円、水防費 3,210 千円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越	計			
平成30年度	2,852,410,000	1,912,355,003	907,700,000	0	907,700,000	32,354,997	67.0	1.1
平成29年度	2,152,591,000	1,785,259,450	263,760,000	4,320,000	268,080,000	99,251,550	82.9	4.6
比較増減	699,819,000	127,095,553	643,940,000	△ 4,320,000	639,620,000	△ 66,896,553		

予算額 2,852,410 千円に対し支出済額は 1,912,355 千円で、執行率は 67.0%となっており、翌年度繰越額 907,700 千円を差し引いた不用額は 32,355 千円となっている。

支出済額は、前年度と比較して 127,096 千円、7.1%の増となっており、項ごとにみると前年度対比で小学校費 1,596 千円、1.4%、社会教育費 104,809 千円、28.1%、保健体育費 151,313 千円、30.1 のそれぞれ増、教育総務費 130,008 千円、19.0%、中学校費 381 千円、0.5%、幼稚園費 233 千円、0.8%のそれぞれ減となっている。

教育費の歳出決算額構成比は 14.8%で、前年度より 0.6 ポイント上昇している。

目ごとの主な支出済額は、教育管理費 552,558 千円、給食センター費 395,253 千円、保健体育総務費 219,179 千円、図書館費 208,710 千円、公民館費 118,464 千円、小学校管理費 116,870 千円、社会教育総務費 99,561 千円、中学校管理費 81,203 千円、しばたの郷土館費 51,449 千円、保健体育施設費 39,929 千円、幼稚園管理費 27,899 千円等である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
平成30年	成度	31,881,000	30,304,800	0	0	0	1,576,200	95.1	4.9
平成29年	成度	34,247,000	2,365,200	31,880,000	0	31,880,000	1,800	6.9	0.0
比較増減		△ 2,366,000	27,939,600	△ 31,880,000	0	△ 31,880,000	1,574,400		

予算額 31,881 千円に対し支出済額は 30,305 千円で、執行率は 95.1%となっており、不用額は 1,576 千円となっている。

支出済額は前年度と比較して 27,940 千円、1181.4%の増となっており、歳出決算額構成比は 0.2%で前年度より 0.2 ポイント上昇している。

支出済額の目は、土木施設災害復旧費である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
平成30年	成度	1,199,699,000	1,199,697,973	0	0	0	1,027	100.0	0.0
平成29年	成度	1,179,954,000	1,179,952,633	0	0	0	1,367	100.0	0.0
比較増減		19,745,000	19,745,340	0	0	0	△ 340		

予算額 1,199,699 千円に対し支出済額は 1,199,698 千円で、執行率は 100.0%である。

支出済額は、前年度より 19,745 千円、1.7%の増となっており、歳出決算額構成比は 9.3%で前年度より 0.1 ポイント低下している。

目ごとの支出済額は、元金が 1,107,223 千円で前年度より 30,987 千円、2.9%の増、利子が 92,475 千円で前年度より 11,242 千円、10.8%の減である。

第13款 予備費

当初予算額 30,000 千円から 8,606 千円を充用し、不用額が 21,394 千円となっている。
充用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	内 容
2 総 務 費	497,000	保健センター地下の非常用発電機の水漏れに伴う修繕
	476,000	庁舎の冷房用クーリングタワーの給水ポンプ不具合に伴う修繕
	98,000	庁舎5階議場用エアコンの冷媒ガス不足による不具合の修繕
	44,000	庁舎1階西側男子トイレの汚水配管破断に伴うピット内の汚水汲取
	402,000	第7A区集会所の白蟻駆除
	150,000	動作不良となった契印機の購入
	1,248,000	ベラルーシ新体操チーム公開演技会等の熱中症対策のためのエアコン設置
3 民 生 費	746,000	西船迫保育所のガス設備配管破損による再配管工事
6 農林水産業費	204,000	太陽の村園地内の立ち枯れした松の木の伐採
9 消 防 費	217,000	台風24号の災害対応にかかる時間外勤務手当
10 教 育 費	1,253,000	槻木小学校の旧ボイラー室ブロック塀補修及び図工室前のブロック壁撤去
	137,000	槻木小学校の排水管破損に伴うピット内汚泥汲取
	108,000	槻木小学校の排水管破損に伴うピット内洗浄
	361,000	槻木小学校の排水管破損に伴う修繕
	68,000	学校給食センターの調理機器故障に伴う修繕
	999,000	学校給食センターのカートイン冷蔵庫故障に伴う冷蔵庫の購入
	82,000	学校給食センターボイラー室の大型扇風機購入
	229,000	船岡生涯学習センターの消防用煙感知器の故障に伴う修繕
	879,000	槻木生涯学習センター事務室のエアコン故障に伴う修繕
	408,000	西住公民館敷地内の地盤沈下・陥没の修繕
合 計	8,606,000	

不用額に関する調 (50万円以上)

(単位：円)

款	項	目	節	予算額	支出額	不用額	備考
4 衛生費	1 保健衛生費	7 予防費	13 委託料	89,616,000	89,063,590	552,410	乳幼児等定期予防接種委託料、高齢者定期予防接種委託料において、実績額が接種見込額を下回ったため。

※決算書備考欄に記載のあるものを除く。

特 別 会 計

(3) 国民健康保険事業特別会計

ア 総括

歳入合計 4,105,745 千円から歳出合計 4,093,361 千円を差し引いた歳計剰余金は 12,384 千円である。前年度の歳計剰余金 84,115 千円と比較して 71,731 千円の減となっている。

イ 歳入

(単位：円)

款	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	国民健康保険税	663,129,000	936,354,701	670,139,370	13,401,700	252,813,631
2	使用料及び手数料	550,000	596,800	596,800	0	0
3	国庫支出金	823,000	823,000	823,000	0	0
4	県支出金	3,026,532,000	3,026,532,851	3,026,532,851	0	0
5	財産収入	60,000	59,311	59,311	0	0
6	繰入金	308,312,000	308,309,783	308,309,783	0	0
7	繰越金	84,115,000	84,115,007	84,115,007	0	0
8	諸収入	15,012,000	15,169,132	15,169,132	0	0
	歳入合計	4,098,533,000	4,371,960,585	4,105,745,254	13,401,700	252,813,631
	前年度	4,704,537,000	5,031,756,337	4,716,635,670	21,669,504	293,451,163
	比較	△ 606,004,000	△ 659,795,752	△ 610,890,416	△ 8,267,804	△ 40,637,532

予算額 4,098,533 千円に対し、調定額 4,371,961 千円で、収入済額 4,105,745 千円、収入率 93.9%となっており、収入済額は予算額を 7,212 千円上回っている。

不納欠損額 13,402 千円を差し引いた収入未済額は 252,814 千円であり、前年度より 40,637 千円、13.8%の減となっている。

収入済額の 4,105,745 千円は前年度と比較して 610,890 千円、13.0%の減となっている。このうち、国民健康保険税は、調定額 936,355 千円に対し収入済額 670,139 千円で収入率は 71.6%となっており、前年度より 0.3 ポイント上昇している。前年度と比較して、繰入金は 24,117 千円 8.5%の増となっている。また、平成 30 年度から、国民健康保険の財政運営が県単位で行う制度に改正された事に伴い、前期高齢者交付金等の予算科目が削除され、県支出金が前年度と比較して 2,823,492 千円増となっている。

ウ 歳出

(単位：円)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	20,207,000	20,189,610	0	17,390
2	保険給付費	2,949,576,000	2,949,566,731	0	9,269
3	国民健康保険事業費納付金	955,742,000	955,740,935	0	1,065
4	共同事業拠出金	2,000	686	0	1,314
5	保健事業	48,976,000	48,935,366	0	40,634
6	基金積立金	72,977,000	72,975,781	0	1,219
7	公債費	100,000	0	0	100,000
8	諸支出金	45,953,000	45,951,433	0	1,567
9	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
	歳出合計	4,098,533,000	4,093,360,542	0	5,172,458
	前年度	4,704,537,000	4,632,520,663	0	72,016,337
	比較	△ 606,004,000	△ 539,160,121	0	△ 66,843,879

予算額4,098,533千円に対し、支出済額は4,093,361千円で、不用額が5,172千円となっており、不用額の主なものは、予備費の5,000千円である。

支出済額の4,093,361千円は前年度より539,160千円、11.6%の減となっており、その内訳は、前年度と比較して、保健事業9,777千円、25.0%、基金積立金12,259千円、20.2%のそれぞれ増、総務費8,249千円、29.0%、保険給付費12,682千円、0.4%、諸支出金11,011千円、19.3%のそれぞれ減となっている。平成30年度から、国民健康保険の財政運営が県単位で行う制度に改正された事に伴い、国民健康保険事業費納付金の予算科目が新設され、その内訳は、医療給付費分651,569千円、後期高齢者支援金等分238,790千円、介護納付金分65,382千円となっている。

国民健康保険税徴収状況調

(単位：円、%)

科目		区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
一般分		医療給付費(現年)	479,361,210	450,236,572	43,852	29,080,786	93.9
		後期高齢者支援金(現年)	123,553,142	116,128,885	10,748	7,413,509	94.0
		介護納付金(現年)	42,635,275	38,985,516	0	3,649,759	91.4
		医療給付費(滞繰)	207,545,442	45,302,991	10,054,966	152,187,485	21.8
		後期高齢者支援金(滞繰)	51,177,793	11,269,001	2,144,992	37,763,800	22.0
		介護納付金(滞繰)	27,164,412	5,620,598	1,091,735	20,452,079	20.7
		計	931,437,274	667,543,563	13,346,293	250,547,418	71.7
退職者分		医療給付費(現年)	586,547	585,724	0	823	99.9
		後期高齢者支援金(現年)	156,544	156,334	0	210	99.9
		介護納付金(現年)	140,882	137,456	0	3,426	97.6
		医療給付費(滞繰)	2,668,977	1,127,667	52,221	1,489,089	42.3
		後期高齢者支援金(滞繰)	657,715	287,120	197	370,398	43.7
		介護納付金(滞繰)	706,762	301,506	2,989	402,267	42.7
		計	4,917,427	2,595,807	55,407	2,266,213	52.8
合計		現年度分	646,433,600	606,230,487	54,600	40,148,513	93.8
		滞納繰越分	289,921,101	63,908,883	13,347,100	212,665,118	22.0
		計	936,354,701	670,139,370	13,401,700	252,813,631	71.6

(4) 公共下水道事業特別会計

ア 総括

歳入合計 2,215,685 千円から歳出合計 2,182,692 千円を差し引いた歳計剰余金は 32,993 千円であるが、翌年度へ繰越しとなる事故繰越と繰越明許費繰越額 17,763 千円を差し引いた実質収支額は 15,230 千円である。

前年度の実質収支額と比較すると 2,736 千円、21.9%の増となっている。

イ 歳入

(単位：円)

款	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	分担金及び負担金	20,335,000	25,301,090	23,154,090	61,940	2,085,060
2	使用料及び手数料	565,536,000	589,889,955	573,928,102	1,375,403	14,586,450
3	国庫支出金	517,855,000	288,847,000	288,847,000	0	0
4	繰入金	411,360,000	411,360,000	411,360,000	0	0
5	繰越金	22,778,297	22,779,178	22,779,178	0	0
6	諸収入	1,078,840,783	501,317,281	501,317,281	0	0
7	町債	611,700,000	394,300,000	394,300,000	0	0
	歳入合計	3,228,405,080	2,233,794,504	2,215,685,651	1,437,343	16,671,510
	前年度	2,664,709,000	1,599,557,449	1,579,343,995	1,916,187	18,297,267
	比較	563,696,080	634,237,055	636,341,656	△ 478,844	△ 1,625,757

予算額 3,228,405 千円に対し、調定額は 2,233,794 千円、収入済額は 2,215,685 千円となっており、収入率は 99.2%で前年度より 0.5 ポイント上昇している。

また、収入済額は予算額と比較して 1,012,720 千円下回っており、国庫支出金で 229,008 千円、諸収入で 577,523 千円、町債で 217,400 千円下回った。不納欠損額 1,437 千円を差し引いた収入未済額は 16,672 千円で、前年度より 1,625 千円、8.9%の減となっている。国庫支出金、諸収入、町債の予算額と収入済額の差は、公共下水道事業が繰越となったことによるものであり、諸収入は、鷺沼排水区雨水整備事業の大河原町負担金である。

収入済額の 2,215,685 千円は前年度と比較して 636,342 千円、40.3%の増となっており、その内訳は、前年度と比較して、分担金及び負担金が 1,280 千円、5.9%、国庫支出金 115,622 千円、66.7%、諸収入 456,664 千円、1,022.7%、町債 90,600 千円、29.8%のそれぞれ増、使用料及び手数料 1,500 千円、0.3%、繰入金 13,153 千円、3.1%、繰越金 13,171 千円、36.6%のそれぞれ減となっている。

ウ 歳出

(単位：円)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	271,188,000	270,757,375	0	430,625
2	下水道事業費	2,234,044,080	1,188,763,276	1,037,283,614	7,997,190
3	流域下水道費	12,637,000	12,636,641	0	359
4	災害復旧費	0	0	0	0
5	公債費	710,536,000	710,534,837	0	1,163
	歳出合計	3,228,405,080	2,182,692,129	1,037,283,614	8,429,337
	前年度	2,664,709,000	1,556,564,817	1,095,943,080	12,201,103
	比較	563,696,080	626,127,312	△ 58,659,466	△ 3,771,766

予算額 3,228,405 千円に対し、支出済額は 2,182,692 千円で、執行率は 67.6%となっており、翌年度繰越額 1,037,284 千円を差し引くと、8,429 千円の不用額があるが、これは主に公共下水道建設費の前年度繰越事業の精算によるものである。

支出済額は、前年度と比較して 626,128 千円、40.2%の増となっており、その内訳は、前年度と比較して、総務費 18,178 千円、7.2%、下水道事業費 649,139 千円、120.3%のそれぞれ増、流域下水道費 5,890 千円、31.8%、公債費 35,300 千円、4.7%のそれぞれ減となっている。

公債費の内訳は、元金が 586,879 千円で前年度より 22,874 千円、3.8%、利子が 123,655 千円で前年度より 12,427 千円、9.1%のそれぞれ減となっている。

(5) 介護保険特別会計

ア 総括

歳入合計 2,949,208 千円から歳出合計 2,859,527 千円を差し引いた歳計剰余金は 89,681 千円であり、翌年度へ繰越すべき財源がないことから、この額が実質収支額となる。

前年度の実質収支額 66,897 千円と比較すると、22,784 千円、34.1%の増である。

イ 歳入

(単位：円)

款	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	保 険 料	708,930,000	727,429,950	711,969,010	4,555,990	10,904,950
2	使用料及び手数料	32,000	40,100	40,100	0	0
3	国 庫 支 出 金	623,530,000	623,532,985	623,532,985	0	0
4	支 払 基 金 交 付 金	725,779,000	725,779,023	725,779,023	0	0
5	県 支 出 金	408,225,000	408,226,100	408,226,100	0	0
6	財 産 収 入	10,000	10,867	10,867	0	0
7	繰 入 金	412,675,000	412,675,000	412,675,000	0	0
8	繰 越 金	66,897,000	66,897,207	66,897,207	0	0
9	諸 収 入	74,000	78,160	78,160	0	0
	歳 入 合 計	2,946,152,000	2,964,669,392	2,949,208,452	4,555,990	10,904,950
	前 年 度	2,864,551,000	2,886,463,987	2,870,651,727	5,587,570	10,224,690
	比 較	81,601,000	78,205,405	78,556,725	△ 1,031,580	680,260

予算額 2,946,152 千円に対し、調定額 2,964,669 千円、収入済額 2,949,208 千円となっており、収入率は 99.5%で前年度と同率であり、収入済額は予算額を 3,056 千円上回った。不納欠損額 4,556 千円を差し引いた収入未済額は 10,905 千円で前年度より 680 千円、6.7%上昇している。

収入済額の 2,949,208 千円は、前年度と比較して 78,557 千円、2.7%の増となっている。このうち、保険料については、調定額 727,430 千円に対し、収入済額 711,969 千円で、収入率は 97.9%となっており、前年度より 0.3 ポイント上昇している。また、前年度と比較して、保険料 76,315 千円、12.0%、国庫支出金 62,510 千円、11.1%のそれぞれ増、支払基金交付金 3,275 千円、0.4%、繰入金 22,065 千円、5.1%、繰越金 46,552 千円、41.0%、諸収入は 754 千円、90.6%のそれぞれ減となっている。

ウ 歳出

(単位：円)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	59,441,000	58,935,327	0	505,673
2	保険給付費	2,662,719,000	2,581,177,408	0	81,541,592
3	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000
4	地域支援事業	162,912,000	159,338,269	0	3,573,731
5	基金積立金	31,584,000	31,583,867	0	133
6	公債費	1,000	0	0	1,000
7	諸支出金	28,494,000	28,492,255	0	1,745
8	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
	歳出合計	2,946,152,000	2,859,527,126	0	86,624,874
	前年度	2,864,551,000	2,803,754,520	0	60,796,480
	比較	81,601,000	55,772,606	0	25,828,394

予算額2,946,152千円に対し支出済額は2,859,527千円で、不用額が86,625千円となっている。不用額の主なものは、保険給付費81,542千円、地域支援事業3,574千円等である。

支出済額は前年度と比較して 55,773 千円、2.0%の増となっており、その内訳は、前年度に対して保険給付費 28,625 千円、1.1%、地域支援事業 58,245 千円、57.6%、基金積立金 2,540 千円、8.7%のそれぞれ増、総務費 7,816 千円、11.7%、諸支出金 25,822 千円、47.5%のそれぞれ減となっている。

不用額に関する調 (50万円以上)

【介護保険特別会計】

(単位：円)

款	項	目	節	予算額	支出額	不用額	備 考
4 地域支援事業	1 介護予防・生活支援サービス事業	1 サービス事業費	19 負担金補助及び交付金	70,300,000	67,561,494	2,738,506	訪問型・通所型サービスの利用者が見込数を下回ったため。

※扶助費、給付費については、対象外とした。

(6) 後期高齢者医療特別会計

ア 総括

歳入合計 386,257 千円から歳出合計 382,720 千円を差し引いた歳計剰余金は、3,537 千円である。

イ 歳入

(単位：円)

款	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	後期高齢者医療保険料	301,009,000	305,041,100	303,682,900	195,900	1,162,300
2	使用料及び手数料	1,000	51,400	51,400	0	0
3	繰入金	79,648,000	79,647,460	79,647,460	0	0
4	繰越金	2,577,000	2,577,653	2,577,653	0	0
5	諸収入	302,000	297,693	297,693	0	0
	歳入合計	383,537,000	387,615,306	386,257,106	195,900	1,162,300
	前年度	384,692,000	387,720,982	386,464,582	166,800	1,089,600
	比較	△ 1,155,000	△ 105,676	△ 207,476	29,100	72,700

予算額 383,537 千円に対して、調定額 387,615 千円、収入済額は 386,257 千円で、収入率は 99.6%となっており、収入済額は予算額を 2,720 千円上回っている。不納欠損額は 196 千円で、収入未済額は 1,162 千円である。

収入済額 386,257 千円のうち、後期高齢者医療保険料は、調定額 305,041 千円に対し収入済額 303,683 千円で、収入率 99.6%となっている。

ウ 歳出

(単位：円)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	6,258,000	5,641,141	0	616,859
2	後期高齢者医療広域 連合納付金	375,938,000	375,937,060	0	940
3	諸支出金	1,241,000	1,141,400	0	99,600
4	予備費	100,000	0	0	100,000
	歳出合計	383,537,000	382,719,601	0	817,399
	前年度	384,692,000	383,886,929	0	805,071
	比較	△ 1,155,000	△ 1,167,328	0	12,328

予算額 383,537 千円に対し、支出済額は 382,720 千円で、不用額が 817 千円となっている。不用額の主なものは総務費 617 千円等である。

支出済額 382,720 千円の内訳は、総務費 5,641 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 375,937 千円、諸支出金 1,141 千円である。

(7) 土地取得特別会計

ア 総括

歳入合計49,611千円に対し、歳出合計は49,611千円となっている。

イ 歳入

(単位：円)

款	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	繰入金	49,612,000	49,611,869	49,611,869	0	0
	歳入合計	49,612,000	49,611,869	49,611,869	0	0
	前年度	49,791,000	49,790,647	49,790,647	0	0
	比較	△ 179,000	△ 178,778	△ 178,778	0	0

予算額49,612千円に対し、調定額、収入済額ともに49,611千円である。

ウ 歳出

(単位：円)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	公債費	49,612,000	49,611,869	0	131
	歳出合計	49,612,000	49,611,869	0	131
	前年度	49,791,000	49,790,647	0	353
	比較	△ 179,000	△ 178,778	0	△ 222

予算額49,612千円に対し、支出済額は49,611千円となっている。

水道事業会計

(8) 水道事業会計

ア 総括

柴田町の使用水量は、年間を通して全水量を仙南・仙塩広域水道から受水しており、平成 30 年度の受水量は 4,830,225 m³で平成 29 年度の 4,799,351 m³と比べ 30,874 m³の増となっており、近年の減量傾向に歯止めがかかっている。

平成 30 年度の給水状況を見ると、給水戸数は前年度に比べ 121 戸増の 15,712 戸、給水人口は 37,671 人で前年度に比べ 179 人の減少であった。これは新築アパートの増加及び年度末における社会的動態(転入・転出)に伴う減少と見られている。

柴田町の給水普及率は 99.91%であり、給水計画区域内での整備は、おおむね達成されていることから、近年では老朽管布設替や休・廃止した老朽施設の除去等が課題となっている。

利水状況を見ると、年間配水量は 4,686,177 m³で前年度 4,650,712 m³に対し 35,465 m³の増、年間有収水量は 4,176,139 m³で前年度 4,201,614 m³より 25,475 m³の減、給水する水量と料金収入の対象となった水量との比率である有収率は 89.12%で前年度 90.34%に対し 1.22 ポイントの減となった。有収水量の減少は、節水意識の向上によるものと思われるが、有収率が悪化した主な要因は漏水と考えられるため、更なる漏水防止対策が求められる。

決算内容は、損益計算書によると営業収益 1,181,886 千円、営業外収益が 32,099 千円で、合計 1,213,985 千円の収益があった。また、営業費用は 971,618 千円、営業外費用 50,258 千円で合計 1,021,876 千円となり、収益合計から費用合計を差し引いた 192,109 千円が当年度の純利益となる。前年度に続き今年度も黒字決算となった。

本年度末における貸借対照表によると、資産では土地、建物、構築物、管理用設備等の固定資産合計が 5,613,760 千円、預金、未収金等の流動資産合計が 1,286,156 千円で、資産合計は 6,899,916 千円となり、前年度に対し 73,127 千円、1.1%の増となっている。

負債では、固定負債の企業債 2,428,277 千円、流動負債の企業債 162,456 千円、未払金 70,872 千円、引当金 2,581 千円、その他流動負債 31,020 千円で、流動負債合計は 266,929 千円となり、繰延収益 454,587 千円を加え負債合計は 3,149,793 千円となり、前年度に対して、118,982 千円、3.6%の減となっている。

建設改良事業は 230,764 千円で実施された。内訳は、老朽管布設替事業として西船迫三丁目地区、船岡新生町地区、松ヶ越一丁目地区、船岡西一丁目地区など 8 地区で施工されるとともに、船迫配水場流量計更新工事、山田沢配水池次亜塩素注入用加圧装置更新工事 2 件の施設整備が行われた。

水道の普及状況及び職員数

年 度	給水区域内人口 (A)	計画給水人口 (B)	現在給水人口 (C)	普 及 率		職員数
				C/A	C/B	
平成30年度	37,704人	49,200人	37,671人	99.9%	76.6%	4人
平成29年度	37,891人	49,200人	37,850人	99.9%	76.9%	5人

一人一日の水道使用量

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
使用量	303ℓ	300ℓ	301ℓ	305ℓ	304ℓ	304ℓ

口径別有収水量に関する調

(単位: m³、%)

		平成30年度		平成29年度		構成比の 比 較 (B)－(D)	有収水量の 前 年 度 対 比
		有収水量 (A)	構成比 (B)	有収水量 (C)	構成比 (D)		
一 般 用	13mm	544,126	13.0	566,669	13.5	△ 0.5	△ 4.0
	20mm	2,494,689	59.7	2,493,319	59.3	0.4	0.1
	25mm	71,271	1.7	73,431	1.7	0.0	△ 2.9
	30mm	79,140	1.9	78,932	1.9	0.0	0.3
	40mm	123,313	3.0	123,085	2.9	0.1	0.2
	50mm	83,953	2.0	91,527	2.2	△ 0.2	△ 8.3
	75mm	246,238	5.9	225,176	5.4	0.5	9.4
	100mm	68,086	1.6	67,884	1.6	0.0	0.3
	125mm	10,788	0.3	8,265	0.2	0.1	30.5
	150mm	429,251	10.3	446,702	10.6	△ 0.3	△ 3.9
小 計		4,150,855	99.4	4,174,990	99.3	0.1	△ 0.6
特 殊 用	プール用	16,311	0.4	16,154	0.4	0.0	1.0
	臨時用	5,332	0.1	7,052	0.2	△ 0.1	△ 24.4
小 計		21,643	0.5	23,206	0.6	△ 0.1	△ 6.7
村田町分水		3,641	0.1	3,418	0.1	0.0	6.5
合 計		4,176,139	100.0	4,201,614	100.0	0.0	△ 0.6

水道事業比較損益計算書

(単位:千円、%)

費用 (借方)					収益 (貸方)				
科目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較 (A)-(B)	前年度 対比	科目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較 (A)-(B)	前年度 対比
営業費用	971,618	1,008,285	△ 36,667	△ 3.6	営業収益	1,181,886	1,188,784	△ 6,898	△ 0.6
原水及び 浄水費	566,875	569,073	△ 2,198	△ 0.4	給水収益	1,138,364	1,137,982	382	0.0
配水及び 給水費	31,736	29,286	2,450	8.4	加入金	14,580	22,146	△ 7,566	△ 34.2
受託 工事費	1,113	867	246	28.4	受託工事 収益	1,120	870	250	28.7
総係費	128,168	116,366	11,802	10.1	その他の 営業収益	27,822	27,786	36	0.1
減価 償却費	224,432	219,186	5,246	2.4	営業外収益	32,099	42,763	△ 10,664	△ 24.9
資産 減耗費	19,294	73,507	△ 54,213	△ 73.8	受取利息 及び配当金	228	50	178	356.0
その他 営業費用	0	0	0	0.0	他会計 補助金	540	456	84	18.4
営業外費用	50,258	54,734	△ 4,476	△ 8.2	長期前受金 戻入	26,601	37,417	△ 10,816	△ 28.9
支払利息 及び企業債 取扱諸費	50,244	54,733	△ 4,489	△ 8.2	雑収益	4,730	4,840	△ 110	△ 2.3
雑支出	14	1	13	1,300.0					
当年度 純利益	192,109	168,528	23,581	14.0					
合計	1,213,985	1,231,547	△ 17,562	△ 1.4	合計	1,213,985	1,231,547	△ 17,562	△ 1.4

水道事業比較貸借対照表

(単位:千円、%)

借 方					貸 方				
科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A)-(B)	前年度 対 比	科 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A)-(B)	前年度 対 比
I 固定資産					III 固定負債				
有形 固定資産	5,500,824	5,520,087	△ 19,263	△ 0.3	企業債	2,428,277	2,523,733	△ 95,456	△ 3.8
土地	363,830	363,830	0	0.0	引当金	0	0	0	0.0
建物	73,557	76,477	△ 2,920	△ 3.8	固定負債計	2,428,277	2,523,733	△ 95,456	△ 3.8
構築物	4,816,424	4,813,206	3,218	0.1	IV 流動負債				
機械及び 装置	245,057	264,112	△ 19,055	△ 7.2	企業債	162,456	175,921	△ 13,465	△ 7.7
車両及び 運搬具	1,433	1,843	△ 410	△ 22.2	未払金	70,872	55,784	15,088	27.0
工具、器具 及び備品	523	619	△ 96	△ 15.5	引当金	2,581	2,539	42	1.7
無 形 固定資産	13,000	13,400	△ 400	△ 3.0	その他 流動負債	31,020	40,960	△ 9,940	△ 24.3
投 資 その他資産	99,936	0	99,936	皆 増	流動負債計	266,929	275,204	△ 8,275	△ 3.0
固定資産計	5,613,760	5,533,487	80,273	1.5	V 繰延収益				
					長期 前受金	1,551,096	1,554,258	△ 3,162	△ 0.2
II 流動資産					収益化 累計額	△ 1,096,509	△ 1,084,420	△ 12,089	1.1
現金預金	1,214,881	1,242,603	△ 27,722	△ 2.2	繰延収益計	454,587	469,838	△ 15,251	△ 3.2
未収金	68,422	47,848	20,574	43.0	VI 資本金				
貯蔵品	2,853	2,851	2	0.1	自己資本金	2,366,830	2,116,830	250,000	11.8
流動資産計	1,286,156	1,293,302	△ 7,146	△ 0.6	固 有 資 本 金	25,896	25,896	0	0.0
					組 入 資 本 金	2,340,934	2,090,934	250,000	12.0
					資 本 金 計	2,366,830	2,116,830	250,000	11.8
					VII 剰余金				
					資 本 剰 余 金	276,693	276,693	0	0.0
					利 益 剰 余 金	1,106,600	1,164,491	△ 57,891	△ 5.0
					減 債 積 立 金	50,000	62,200	△ 12,200	△ 19.6
					建 設 改 良 積 立 金	115,000	50,000	65,000	130.0
					繰 越 剰 余 金	693,291	633,763	59,528	9.4
					内 当 期 純 利 益	192,109	168,528	23,581	14.0
					その他未処理分 利益剰余金変動額	56,200	250,000	△ 193,800	△ 77.5
					剰 余 金 計	1,383,293	1,441,184	△ 57,891	△ 4.0
資産合計	6,899,916	6,826,789	73,127	1.1	負債資本合計	6,899,916	6,826,789	73,127	1.1

イ 収益的収支

収益的収支のうち、営業収益は 1,181,886 千円で前年度に対し 6,898 千円の減となっている。このうち、給水収益は 1,138,364 千円で前年度に対し 382 千円の増と、ほぼ前年同様となっている。給水収益の収入率は 95.1%で前年度に対し 1.1 ポイント下回っている。加入金は 14,580 千円で前年度に対し 7,566 千円、34.2%の減となっている。また、営業外収益は、32,099 千円で前年度に対し 10,664 千円、24.9%の減となっている。このうち、受取利息及び配当金が 228 千円で前年度に対し 356.0%の増となっているのは、有価証券利息を収入したことによるものである。また、長期前受金戻入が 26,601 千円で前年度に対し 28.9%の減となっている。

一方、営業費用は 971,618 千円で前年度に対し 36,667 千円、3.6%の減となっている。このうち、原水及び浄水費は 566,875 千円で前年度に対し 2,198 千円、0.4%の減となっている。また、配水及び給水費は 31,736 千円で前年度に対し 2,450 千円、8.4%の増となっている。受託工事費は 1,113 千円で前年度に対し 246 千円、28.4%の増となっている。総係費は 128,168 千円で前年度に対し 11,802 千円、10.1%の増となっている。資産減耗費は 19,294 千円で前年度に対し 54,213 千円、73.8%の減となっている。これは、平成 29 年度に山田沢配水場の中央監視システム及び四柄内浄水場を除却したためである。営業外費用は 50,258 千円で前年度に対し 4,476 千円、8.2%の減となっている。これは、主に企業債利息償還金の減によるものである。

本年度における 1 m³当たりの供給単価は 272 円 59 銭で前年度に対し 1 円 75 銭上昇しており、給水原価は 238 円 06 銭で前年度に対し 5 円 83 銭減少している。給水原価が供給単価を下回っており、1 m³当たりの差益は 34 円 53 銭で、前年度に対し 7 円 58 銭上昇している。

これらにより、収益的収入から収益的支出を差し引いた当年度純利益は 192,109 千円となり、前年度の 168,528 千円に対して 23,581 千円増加した。

構成比別損益計算書（項目抜粋）

（単位：千円、％）

借 方					貸 方				
科 目	平成30年度	平成29年度	構成比		科 目	平成30年度	平成29年度	構成比	
			30年	29年				30年	29年
営業費用	971,618	1,008,285	80.0	81.9	営業収益	1,181,886	1,188,784	97.4	96.5
うち原水及び浄水費	566,875	569,073	46.7	46.2	うち給水収益	1,138,364	1,137,982	93.8	92.4
うち配水及び給水費	31,736	29,286	2.6	2.4	うち加入金	14,580	22,146	1.2	1.8
うち受託工事費	1,113	867	0.1	0.1	営業外収益	32,099	42,763	2.6	3.5
うち総係費	128,168	116,366	10.6	9.4					
うち減価償却費	224,432	219,186	18.5	17.8					
営業外費用	50,258	54,734	4.1	4.4					
うち支払利息及び企業債取扱諸費	50,244	54,733	4.1	4.4					
当年度純利益	192,109	168,528	15.9	13.7					
合 計	1,213,985	1,231,547	100.0	100.0	合 計	1,213,985	1,231,547	100.0	100.0

受水費に関する調

（単位：千円）

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受水費	576,683	520,677	515,708	514,945	516,612

給水原価に関する調

項目	区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較 (A)－(B)	構成比(%)	
					平成30年度	平成29年度
人件費		8円.61銭	9円.10銭	△0円.49銭	3.6	3.7
受水費		123円.71銭	122円.56銭	1円.15銭	52.0	50.3
支払利息		12円.03銭	13円.02銭	△0円.99銭	5.0	5.3
減価償却費		53円.74銭	52円.17銭	1円.57銭	22.6	21.4
物件費等		39円.97銭	47円.04銭	△7円.07銭	16.8	19.3
給水原価計		238円.06銭	243円.89銭	△5円.83銭	100.0	100.0

ウ 資本的収支

本年度における資本的収入の決算額は78,350千円、前年度に対し7,297千円、10.3%の増となっている。その内訳は、企業債が67,000千円で前年度に対し3,000千円、4.3%の減、工事負担金は11,350千円で前年度に対し10,297千円、977.9%の増となっている。これは、ほ場整備に係る県の受託事業を実施したことによるものである。

資本的支出の決算額は506,621千円で前年度に対し22,940千円、4.3%の減となっている。その内訳は、投資が99,936千円で、前年度に対し皆増となっている。これは、有価証券を購入したことによるものである。建設改良費が230,764千円で、前年度より33.3%、企業債償還金が175,921千円で、前年度に対し4.2%のそれぞれ減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額428,271千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,035千円、過年度分損益勘定留保資金248,445千円、当年度分損益勘定留保資金98,591千円、建設改良積立金35,000千円及び減債積立金21,200千円で補てんされている。

建設改良工事の内訳は、次のとおりである。

老朽管布設替工事	8件	177,502千円
施設整備事業	2件	15,876千円
受託事業	1件	12,216千円
計	11件	205,594千円

企業債の前年度末現在高は2,699,655千円、本年度発行額67,000千円、本年度償還額175,921千円であることから、本年度末における現在高は2,590,734千円となり、前年度に対し108,921千円、4.0%の減となっている。

資本的収支決算額調

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度対比
企業債発行額	67,000	70,000	△ 4.3
工事負担金	11,350	1,053	977.9
資本的収入計(A)	78,350	71,053	10.3
建設改良費	230,764	345,870	△ 33.3
企業債償還金	175,921	183,691	△ 4.2
投資	99,936	0	皆増
資本的支出計(B)	506,621	529,561	△ 4.3
(B) - (A)	428,271	458,508	△ 6.6

(注) この調は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

構成比別貸借対照表(項目抜粋)

(単位:千円、%)

借 方					貸 方				
科 目	平 成 30年度	平 成 29年度	構 成 比		科 目	平 成 30年度	平 成 29年度	構 成 比	
			30年度	29年度				30年度	29年度
固定資産	5,613,760	5,533,487	81.4	81.1	固定負債	2,428,277	2,523,733	35.2	37.0
うち構築物	4,816,424	4,813,206	69.8	70.5	うち企業債	2,428,277	2,523,733	35.2	37.0
うち機械及び装置	245,057	264,112	3.6	3.9	流動負債	266,929	275,204	3.9	4.0
					うち企業債	162,456	175,921	2.4	2.6
流動資産	1,286,156	1,293,302	18.6	18.9	繰延収益	454,587	469,838	6.6	6.9
うち現金預金	1,214,881	1,242,603	17.6	18.2	資本金	2,366,830	2,116,830	34.3	31.0
					剰余金	1,383,293	1,441,184	20.0	21.1
					うち利益剰余金	1,106,600	1,164,491	16.0	17.1
資産合計	6,899,916	6,826,789	100.0	100.0	負債資本合計	6,899,916	6,826,789	100.0	100.0

エ 剰余金

本年度の資本剰余金については、276,693千円となっている。利益剰余金については、前年度繰越利益剰余金が693,291千円、当期純利益192,109千円で、翌年度未処分利益剰余金は、941,600千円となる予定である。

剰余金に関する調

(単位:千円)

区分 年度	当年度 純利益	減 債 積立金	建 設 改 良 積 立 金	その他未処 分利益剰余 金変動額	未処分利益 剰 余 金	自 己 資本金	摘 要
平成15年度	107,199	49,000	142,503		599,068	657,199	
現 在 高							
平成16年度	61,698	4,000	(△ 104,585)		656,766	104,585	
平成17年度	△ 17,980	0	(△ 14,400)		638,786	14,400	
平成18年度	△ 74,727	0	0		564,059	0	
平成19年度	△ 43,736	(△ 53,000) 200,000	0		320,324	53,000	
平成20年度	△ 41,074	(△ 100,000)	(△ 23,518)		279,249	123,518	
平成21年度	△ 43,136	(△ 100,000)	0		236,113	100,000	
平成22年度	30,734	1,600	0		265,247	0	
平成23年度	△ 47,959	0	0		217,288	0	
平成24年度	70,614	3,600	50,000		234,301	0	
平成25年度	184,820	36,000	100,000		283,122	0	
平成26年度	109,756	0	50,000		342,877	1,064,128	
平成27年度	181,781	9,000	50,000		465,658	0	
平成28年度	230,105	12,000	50,000		633,763	0	
平成29年度	168,528	9,000	(△ 250,000) 100,000		693,291	0	
平成30年度	192,109	(△ 21,200)	(△ 35,000)	56,200	941,600	250,000	<見込み>
計		50,000	115,000			2,366,830	

(注) ()書は、取崩し額である。

オ 経営分析

施設の効率性

項 目	算 出 方 法	30年度 比率	29年度 比率	28年度 比率
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}(12,839)}{\text{一日配水能力}(20,300)} \times 100$	63.25	63.08	55.08
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}(4,176,139)}{\text{年間総配水量}(4,686,177)} \times 100$	89.12	90.34	90.72
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}(12,839)}{\text{一日最大配水量}(14,552)} \times 100$	88.23	90.11	88.67
配水管使用効率 (1m当り m ³)	$\frac{\text{年間総配水量}(4,686,177)}{\text{導送配水管延長}(299,545)}$	15.64	15.53	15.51

経営の効率性

項 目	算 出 方 法	30年度 比率	29年度 比率	28年度 比率
固定資産構成 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}(5,613,761\text{千円})}{\text{固定資産}(5,613,761\text{千円}) + \text{流動資産}(1,286,156\text{千円}) + \text{繰延勘定}(0)} \times 100$	81.36	81.06	81.03
自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金}(2,366,830\text{千円}) + \text{剰余金}(1,383,293\text{千円})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}(6,899,916\text{千円})} \times 100$	54.35	52.12	49.95
固定資産対長 期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}(5,613,761\text{千円})}{\text{資本金}(2,366,830\text{千円}) + \text{剰余金}(1,383,293\text{千円}) + \text{固定負債}(2,428,277\text{千円})} \times 100$	90.86	90.99	91.35
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(192,109\text{千円})}{(\text{期首総資本}(3,558,014\text{千円}) + \text{期末総資本}(3,750,123\text{千円})) / 2}$	0.053	0.049	0.070
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}(1,213,985\text{千円})}{\text{総費用}(1,021,875\text{千円})} \times 100$	118.80	115.85	123.10
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}(1,181,886\text{千円}) + \text{営業外収益}(32,099\text{千円})}{\text{営業費用}(971,618\text{千円}) + \text{営業外費用}(50,258\text{千円})} \times 100$	118.80	115.85	123.10
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}(1,181,886\text{千円}) - \text{受託工事収益}(1,120\text{千円})}{\text{営業費用}(971,618\text{千円}) - \text{受託工事費用}(1,113\text{千円})} \times 100$	121.67	117.92	126.94
供給単価 (1m ³ 当り円)	$\frac{\text{給水収益}(1,138,363,612)}{\text{年間総有収水量}(4,176,139)}$	272.59	270.84	269.25
給水原価 (1m ³ 当り円)	$\frac{\text{経常費用}(1,021,875,417) - \text{受託工事費}(1,112,886) + \text{材料売却原価}(0) + \text{付帯事業費}(0) - \text{長期前受金戻入}(26,600,930)}{\text{年間総有収水量}(4,176,139)}$	238.06	243.89	227.72

水道料金（家庭用）

平成31年4月1日現在（単位：円）

市町村	用途別料金			口径別料金			水量料金					備考		
	基本水量 (㎡)	基本料金	従量料金 (㎡当り)	量水器 使用料	13mm	20mm	25mm	1～ 10㎡	11～ 20㎡	21～ 50㎡	51㎡ 以上		101～ 200㎡	201㎡ 以上
柴田町					990	2,600	5,600	100	130	170	200			左記合計額に消費税等相当額(8%)を加算。1円未満の端数切捨。
仙台市					580	1,250	1,900	80	185	205	240	275	310	左記合計額に消費税等相当額(8%)を加算。1円未満の端数切捨。平成10年4月1日改正
名取市					980	2,050	3,000	75	130	240	290	300		左記合計額に消費税等相当額(8%)を加算。1円未満の端数切捨。平成29年3月1日改正
白石市					1,850	3,600	6,000		195	260	330			左記合計額に消費税等相当額(8%)を加算。1円未満の端数切捨。水量1～10㎡までは基本料金に含む。平成22年4月1日改正
岩沼市					740	1,460	2,200	1～8㎡	9～20㎡	21～30㎡	31～50㎡	51㎡～		左記合計額に消費税等相当額(8%)を加算。1円未満の端数切捨。口径30mm以上は別途料金
大河原町	10	1,500	230	13mm 180 20mm 370 25mm 410				90	135	195	220	265		左記合計額に消費税等相当額(8%)を加算。1円未満の端数切捨。平成27年4月1日改正
村田町	10	2,000	250	13mm 100 20mm 200 25mm 250										左記合計額に消費税等相当額(8%)を加算。1円未満の端数切捨。平成18年4月1日改正
角田市	10	1,900	265											左記合計額に消費税等相当額(8%)を加算。10円未満の端数切捨。平成22年5月1日改正
亘理町	10	1,700	220	13mm 150 20mm 230 25mm 250										左記合計額に消費税等相当額(8%)を加算。1円未満の端数切捨。平成26年4月1日改正

基金運用狀況

7 基金運用状況報告書

(1) 高額療養費貸付基金運用状況報告書

(平成30年度実績)

総貸付額 3,686,350円 18 件 (延べ件数)
 総返還額 3,949,350円 17 件 (延べ件数)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	3,945,211	263,000	4,208,211
貸 付 金	1,054,789	△263,000	791,789
合 計	5,000,000	0	5,000,000

(2) 国民健康保険出産資金貸付基金運用状況報告書

(平成30年度実績)

総件数 0 件 総貸付額 0円
 実人数 0 人 総返還額 0円

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,400,000	0	2,400,000
貸 付 金	0	0	0
合 計	2,400,000	0	2,400,000

平成 30 年度決算に基づく

柴田町健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

柴 監 第 26 号

令和元年 8 月 22 日

柴田町長 滝口 茂 殿

柴田町監査委員 大宮 正博

柴田町監査委員 桜場 政行

平成 30 年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された、平成 30 年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率について、別紙のとおり意見書を提出します。

平成 30 年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、町長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率

(単位:%)

区分	平成 30 年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	13.78
② 連結実質赤字比率	—	18.78
③ 実質公債費比率	2.9	25.0
④ 将来負担比率	30.3	350.0

(注:実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」と表示される。)

資金不足比率

(単位:%)

区分	平成 30 年度	経営健全化基準
柴田町公共下水道事業特別会計	—	20.0
柴田町水道事業会計	—	20.0

(注:資金不足額又は実質収支に赤字額がない場合は、「—」と表示される。)

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

平成 30 年度決算に基づく実質赤字比率は、実質収支額が黒字であるため実質赤字額がなく、実質赤字比率はマイナスとなっており、早期健全化基準の 13.78%と比較するとこれを下回っている。

② 連結実質赤字比率について

平成 30 年度決算に基づく連結実質赤字比率は、全ての会計の実質収支額及び資金剰余額を合算した結果、連結実質赤字額がなく、連結実質赤字比率はマイナスとなっており、早期健全化基準の 18.78%と比較するとこれを下回っている。

③ 実質公債費比率について

平成 30 年度決算に基づく実質公債費比率は 2.9%となっており、早期健全化基準の 25.0%

と比較するとこれを下回っている。

④ 将来負担比率について

平成 30 年度決算に基づく将来負担比率は 30.3%となっており、早期健全化基準の 350.0%と比較するとこれを下回っている。

⑤ 資金不足比率について

平成 30 年度決算に基づく柴田町公共下水道事業及び柴田町水道事業に係る資金不足比率は、資金不足額を生じていないため、資金不足比率は発生していない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

第22条(資金不足比率の公表等)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※ 資金の不足額(法非適用企業) = (繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

※ 事業の規模(法非適用企業) = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

$$\text{柴田町公共下水道事業特別会計} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{0}{578,003} = 0.00$$

$$\text{柴田町水道事業会計} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{0}{1,180,766} = 0.00$$

健全化判断比率の推移

項目区分	平成29年度	早期健全化基準	平成28年度	早期健全化基準	平成27年度	早期健全化基準	平成26年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	13.79	—	13.80	—	13.78	—	13.83
連結実質赤字比率	—	18.79	—	18.80	—	18.78	—	18.83
実質公債費比率	3.1	25.0	3.7	25.0	5.5	25.0	7.5	25.0
将来負担比率	41.2	350.0	46.0	350.0	69.5	350.0	62.0	350.0

資金不足比率の推移

項目	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	資金不足比率(%)	事業の規模(千円)	資金不足比率(%)	事業の規模(千円)	資金不足比率(%)	事業の規模(千円)	資金不足比率(%)	事業の規模(千円)
柴田町公共下水道事業	—	585,832	—	577,716	—	573,624	—	565,684
柴田町水道事業	—	1,187,914	—	1,188,500	—	1,187,907	—	1,179,900